

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成 12年 7月 1日
(第 7 期) 至 平成 13年 6月 30日

グッドウィル・グループ株式会社

有価証券報告書

(証券取引法第24条1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成 12年 7月 1日
(第 7 期) 至 平成 13年 6月 30日

関東財務局長 殿

平成 13年 9月 28日提出

会 社 名 グッドウィル・グループ株式会社

英 訳 名 The Goodwill Group, Inc.

代表者の役職氏名 代表取締役会長 折口 雅博

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 (同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)

もよりの連絡場所 東京都港区六本木四丁目8番7号 電話番号 (03) 3405-9228

取締役
連絡者 管理本部長 金崎 明

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日本証券業協会 東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共 42 枚)

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	2
1. 主 要 な 経 営 指 標 等 の 推 移	2
2. 沿 革	4
3. 事 業 の 内 容	5
4. 関 係 会 社 の 状 況	7
5. 従 業 員 の 状 況	9
第2 事 業 の 状 況	10
1. 業 績 等 の 概 要	10
2. 生 産、受 注 及 び 販 売 の 状 況	11
3. 対 処 す べ き 課 題	12
4. 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等	12
5. 研 究 開 発 活 動	12
第3 設 備 の 状 況	13
1. 設 備 投 資 等 の 概 要	13
2. 主 要 な 設 備 の 状 況	13
3. 設 備 の 新 設、除 却 等 の 計 画	14
第4 提 出 会 社 の 状 況	15
1. 株 式 等 の 状 況	15
2. 自 己 株 式 の 取 得 等 の 状 況	19
3. 配 当 政 策	19
4. 株 価 の 推 移	20
5. 役 員 の 状 況	20
第5 経 理 の 状 況	22
[監 査 報 告 書]	
1. 連 結 財 務 諸 表 等	27
[監 査 報 告 書]	
2. 財 務 諸 表 等	59
第6 提 出 会 社 の 株 式 事 務 の 概 要	77
第7 提 出 会 社 の 参 考 情	78
第二部 提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報	79

第一部 企業情報

第1 企業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回 次	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期
決 算 年 月	平成9年6月	平成10年6月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月
売 上 高 (千円)		6,905,653	11,397,832	32,374,076	51,210,298
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 () (千円)		95,623	1,121,880	6,823,454	3,128,823
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 () (千円)		98,226	464,428	9,746,781	7,409,908
純 資 産 額 (千円)		292,672	734,959	19,675,928	12,089,493
総 資 産 額 (千円)		3,651,923	6,025,716	49,862,960	38,507,499
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)		89,229.48	224,073.12	111,625.07	68,585.86
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)		44,345.91	141,594.06	58,167.86	42,037.74
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)					
自 己 資 本 比 率 (%)		8.0	12.2	39.4	31.5
自 己 資 本 利 益 率 (%)			90.4	95.5	46.6
株 価 収 益 利 益 率 (倍)					
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (千円)				20,215,579	8,303,823
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (千円)				1,486,789	1,739,309
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (千円)				42,706,340	450,714
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 (千円)				23,186,669	12,771,552
従 業 員 数 (名)				5,301	3,315
[ほか、平均臨時雇用者数]				4,890	5,164

- (注) 1. 連結財務諸表は、平成10年6月期連結会計年度から作成しております。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれておりません。
3. 平成12年6月期において当社は、株式分割(平成11年11月2日付で50,000円額面株式1株を5,000円額面株式20株に分割及び平成12年5月22日付で1株を2株に分割)を行っております。なお、1株当たり当期純損失は、期首に分割が行われたものとして計算してあります。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について
- 平成10年6月期 新株引受権付社債に係る新株引受権の残高がなく、かつ、転換社債の発行もないため、また、当期純損失であるため記載しておりません。
- 平成11年6月期 転換社債等の潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成12年6月期 新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係るプレミアムが生じていないため、また、当期純損失であるため記載しておりません。
- 平成13年6月期 同 上
5. 平成12年6月期、平成13年6月期における株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。
6. 当社の発行する株式は、平成11年7月7日をもって日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録されました。

② 提出会社の経営指標等

回 次	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期
決 算 年 月	平成9年6月	平成10年6月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月
売 上 高 (千円)	4,001,552	6,556,769	7,648,313	12,422,071	21,004,224
経 常 利 益 (千円)	200,644	224,287	796,105	1,386,842	2,701,308
当 期 純 利 益 (千円)	79,394	104,287	354,828	694,208	1,568,904
資 本 金 (千円)	55,000	257,480	257,480	13,632,160	13,632,160
発 行 済 株 式 総 数 (株)	1,100	3,280	3,280	176,268	176,268
純 資 産 額 (千円)	146,603	566,750	899,437	30,140,236	31,546,939
総 資 産 額 (千円)	1,434,996	3,816,259	4,558,619	37,833,652	39,500,510
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	133,276.21	172,789.91	274,218.77	170,990.97	178,971.44
1 株 当 たり 配 当 額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	10,000 ()	30,000 ()	500 ()	1,000 (250)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	72,176.89	47,103.46	108,179.27	4,142.97	8,900.67
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)					
自 己 資 本 比 率 (%)	10.2	14.9	19.7	79.7	79.9
自 己 資 本 利 益 率 (%)	74.3	29.2	48.4	4.5	5.0
株 価 収 益 率 (倍)				68.8	31.3
配 当 性 向 (%)		21.2	27.7	12.1	11.2
従 業 員 数 (名)	135	137	180	270	508
[ほか、平均臨時雇用者数]	[59]	[129]	[161]	[221]	[452]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり配当額について

第4期 旧株は10,000円とし、新株については日割りをもって計算した金額 (6,179円、5,124円及び4,987円)としております。

第5期 1株当たり配当額30,000円には、店頭公開記念配当10,000円を含んでおります。

3. 第6期において、株式分割 (平成11年11月2日付で50,000円額面株式1株を5,000円額面株式20株に分割及び平成12年5月22日付で1株を2株に分割)を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算してあります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について

第3期 新株引受権付社債に係る新株式引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

第4期 新株引受権付社債に係る新株引受権の残高がなく、かつ、転換社債の発行もないため、記載しておりません。

第5期 転換社債等の潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第6期、第7期 新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

5. 当社の発行する株式は、平成11年7月7日をもって日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録されました。

2. 沿革

平成 7 年 2 月	東京都新宿区西新宿七丁目7番26号に、軽作業に特化した請負業を事業目的として株式会社グッドウイル (資本金10,000千円) を設立
平成 7 年 3 月	東京都新宿区 (新宿支店) にて営業開始
平成 8 年 1 月	本支店間をWAN (広域ネットワーク) で結ぶ業務管理情報システム「CONG A」を構築
平成 8 年 3 月	本社業務を東京都港区六本木四丁目8番7号に移転
平成 8 年 8 月	新規顧客開拓のテレマーケティングシステム「CAITAC」を開発
平成 9 年 2 月	人材派遣業進出のため、株式会社アール・ティー・シーの全株式を取得し、株式会社グッドウイル (現 株式会社グッドウイル・キャリア) に社名変更
平成 9 年 3 月	介護ビジネス参入のため、株式会社コムスンに資本参加、関連会社化
平成 9 年 6 月	事業多角化のため、株式会社サイク (現 株式会社グッドウイル・コミュニケーション) の全株式を取得
平成 9 年 7 月	コンストラクション事業部 (建設・内装現場作業に特化した部門) を発足、東京都新宿区にコンストラクション新宿支店を開設
平成 9 年 7 月	当社子会社 株式会社グッドウイル (現 株式会社グッドウイル・キャリア) がホワイトカラー専門の人材リソース・ビジネスに本格進出
平成 9 年 8 月	SPエール事業部 (セールスプロモーション・市場調査作業に特化した部門) を発足、東京都渋谷区にSPエール恵比寿支店開設
平成 9 年 11 月	実地棚卸代行サービスを事業目的とした当社子会社 株式会社グッドウイル・インベントリー (現 株式会社グッドウイル・エクスプレス) を設立
平成 10 年 3 月	当社子会社 株式会社サイクを株式会社グッドウイル・コミュニケーションに社名変更し、テレマーケティング、データベース・マーケティング、クリエイティブ事業をベースに新たに事業構築
平成 10 年 5 月	当社子会社 株式会社ゼネラル・アウトソーシング・ジャパンを株式会社ジー・ダブリュー・キャピタル (以下「GWキャピタル」と記載する。) に社名変更し、事業目的を創成期におけるベンチャー企業への経営指導及び投融資事業に変更
平成 10 年 12 月	本社 (登記上の本店所在地) を東京都千代田区丸の内三丁目2番3号に移転
平成 11 年 2 月	東京都港区にオフィスサポート青山支店 (オフィス内作業及び販売支援業務に特化した部門) を開設
平成 11 年 5 月	グループ各社に対する持株会社機能を明確にするため、社名をグッドウイル・グループ株式会社に変更
平成 11 年 7 月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録 当社関連会社 株式会社コムスンを子会社化
平成 11 年 9 月	カウンセリングによる人材支援事業を目的とした当社子会社株式会社グッドウイル・フォーサイトを設立
平成 12 年 2 月	美容・健康事業進出のため、株式会社クリークに資本参加、連結子会社化
平成 12 年 4 月	医療・介護ビジネス拡大を図るため、株式会社日本介護サービスを株式交換により子会社化 (平成12年6月に当社子会社 株式会社コムスンに吸収合併)
平成 13 年 7 月	グループ戦略の選択と集中を実施 (1) 平成13年7月に株式会社グッドウイル・コミュニケーションの全株式を売却し、非連結化 (2) 平成13年7月に株式会社クリークの株式の一部を売却し、非連結化 (3) 平成13年9月に株式会社ラインナップを株式交換により完全子会社化

3. 事業の内容

当社の企業集団は、当社と子会社22社(期末現在 期中24社)及び関連会社1社で構成され、軽作業等に特化した請負業を主な内容とし、ほかに人材派遣・斡旋業、投融資事業、医療介護事業、美容健康事業及びその他の事業を行っており、人材に関するあらゆるニーズに対応する『総合人材サービス』を展開しております。

(次項「事業の系統図」参照)

当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、下記の事業区分と事業別セグメント情報における事業区分は同一であります。

請負事業

・軽作業請負事業 ...『労働力を必要なときに、必要な人数のみ、必要な場所にて確保したい』顧客ニーズに対し、作業スタッフの調達から作業の実施、完了までを請け負うサービスを提供しております。顧客の販売・物流・製造工程の一部作業をアウトソース受託する他、パソコンセットアップ、Web環境確定作業、コンビニATM導入作業等の請負を行っております。

・管理作業請負事業 ...パソコン周辺機器を取扱企業をターゲットにした物流管理業務及び大手企業の販売促進のパッケージ企画と販売促進用のノベルティーの製作から物流管理を請負う事業などをコールセンターと統合させたサービス等を行っております。

<主な関係会社> (株)グッドウィル・コミュニケーション、GCM International Ltd.

人材派遣・斡旋事業

・人材派遣事業 ...顧客である派遣先企業からの派遣依頼を受け、ソフトウェア開発、機械設計、事務用機器操作等の『派遣業法』に定める派遣事業を行っております。

・人材斡旋事業 ...専門的、技術的要素、管理的職業、事務的職業販売の職業において、人材を必要としている企業へ就職を希望している人材を紹介しております。

<主な関係会社> (株)グッドウィル・キャリア、(株)グッドウィル・エクスプレス

投融資事業 ...急成長するベンチャー企業等に対し資金的な支援を行い、グループ内で経営を含めた人材支援をあわせて行う一方、一般貸付業務も行っております。

<主な関係会社> (株)GWキャピタル、(株)GWクレジット

医療・介護事業 ...在宅介護サービスから、訪問看護・訪問歯科診療、介護用品や機器の販売等、高齢者の生活にかかわるサービスを提供いたしております。

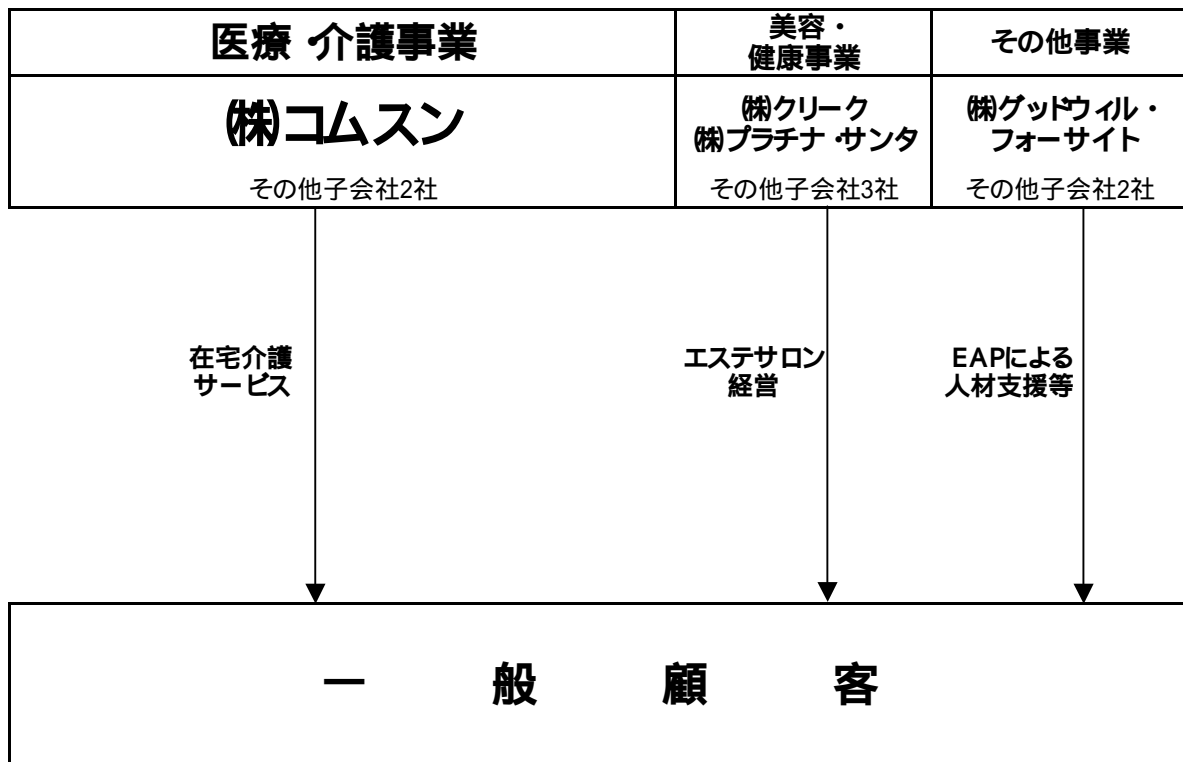
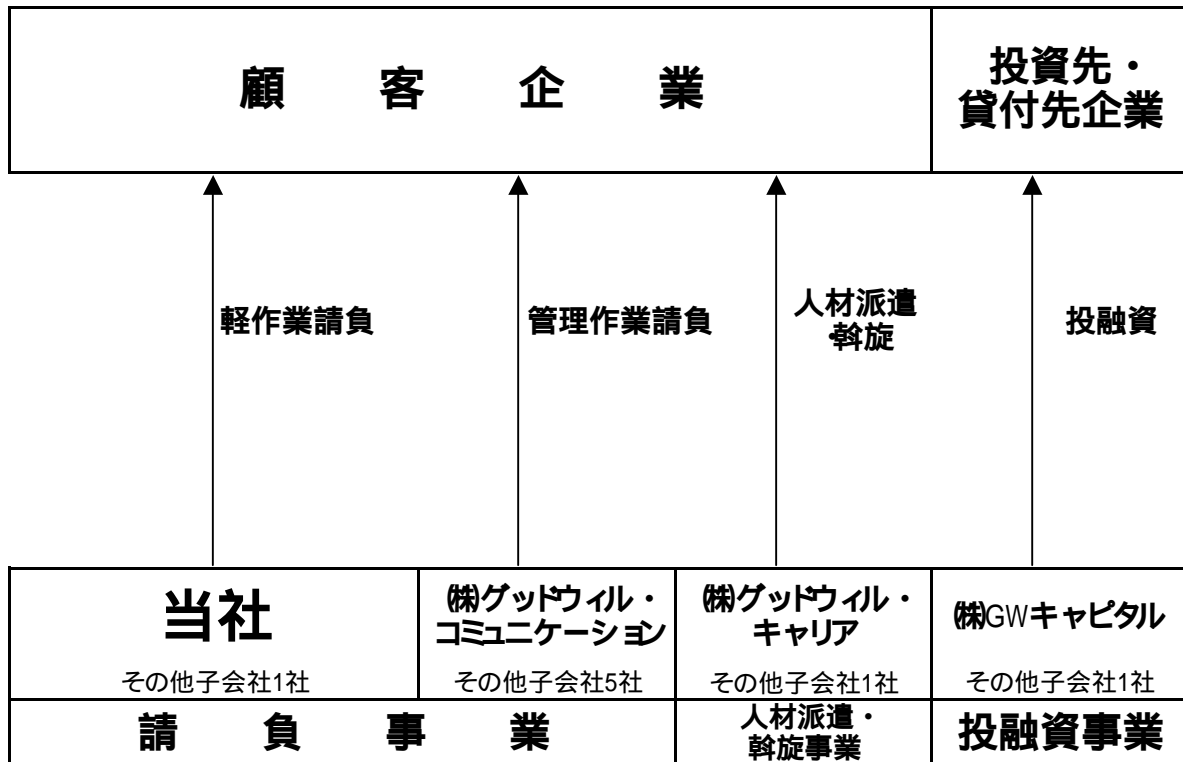
<主な関係会社> (株)コムスン、(株)メディカ、(株)デンタル・コムスン

美容・健康事業 ...フェイシャルケア、ボディケア、リム・バーケアを中心としたトータル・エステティックサービスを提供しており、その企業集団でホームケア商品の開発や、海外リゾートエステ、男性向けエステティックサービスの展開を行っております。

<主な関係会社> (株)クレーク、(株)アホロインターナショナル、(株)ブラチナ・サンタ、(株)クレーク美容研修センター、Clique International, Ltd.

その他の事業 ... (株)グッドウィル・キャリアが広告代理事業、(株)データコミュニケーションズ(関連会社)が収納代行・流通VAN事業、(株)グッドウィル・フォースイトがEAPによる人材支援サービスを、(株)マルチテクノロジーがシステム開発事業をそれぞれ行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議 決 権 の 合 割	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) (株)グッドウィル・キャリア	東京都 新宿区	千円 422,000	派遣業法に定める派遣事業、 職業安定法に定める有料職業 紹介事業 広告企画 制作並びに 広告代理業 他	% 90.0 (5.9)	人材斡旋を受けている他、広告 発注等を行っております。 役員の兼任 3名	(注)8
(株)グッドウィル・コミュニケーション	東京都 渋谷区	500,000	各種事務作業の請負 データベース・マーケティング、 テレマーケティング 他	60.0	請負作業を行う他、ダイレクトメール、 物品の仕入等を委託してありま す。	(注)2
GCM International Ltd.	No.9 Queen's Road Central, Hong Kong	千HK\$ 20,000	海外における管理作業請負	70.0 (70.0)		
Web-Logistic.com Korea Limited.	Seoul Korea	千ウォン 750,000	海外における管理作業請負	100.0 (100.0)		
Web-Logistic. (Asia Pacific) Ltd.	19DesVoeuxRoa d Central Hong Kong	千HK\$ 23,400	海外における管理作業請負	100 (100)		
Global Net Relations, com. Pte Ltd.	Clifford Centre Singapore	千S\$ 1,280	海外における管理作業請負	64.8 (64.8)		
Web-Fulfilmentcenter. com. (Singapore) Pte Ltd.	OSSIA Building Singapore	千S\$ 437	海外における管理作業請負	60.0 (60.0)		
(株) マルチテクノロジー	東京都 渋谷区	千円 48,500	システム開発	42.1 (42.1)		(注)8
(株)グッドウィル・エクスプレス	東京都 港区	250,000	ドライバ-派遣事業	100	役員の兼任 2名	(注)9
(株) GW キャピタル	東京都 千代田区	3,000,000	投融資事業 他	100		(注)2
(株) GW クレジット	東京都 千代田区	100,000	カード決済代行	100 (100)		
(株) サイトワーク	東京都 港区	10,000	軽作業請負	100	軽作業業務を委託しております。 役員の兼任 2名	
(株)グッドウィル・フォーサイト	東京都 新宿区	200,000	カウンセリングによる人材支援	83.8	役員の兼任 2名	(注)8
(株) コムスン	東京都 港区	14,057,350	在宅介護サービス	75.0 (2.0)	役員の兼任 3名	(注)2、5
(株)コムスン・プレス	東京都 港区	30,000	出版事業	100 (100)		(注)10
(株) メディカ	東京都 港区	20,000	医療看護作業請負	100 (100)		
(株) テンタル・コムスン	東京都 港区	450,000	訪問歯科医療サービス	100 (100)		
(株)コムスン・トラベル	東京都 港区	300,000	旅行代理店事業	78.3 (78.3)		(注)12
(株)コムスン・フードスコープ	東京都 港区	50,000	食料品サービス	50 (50)		(注)11
(株) クリゲ	東京都 渋谷区	1,270,380	エステティックサロン経営	40.1		(注)2、3 6

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議 決 権 の 割 合	関 係 内 容	摘 要
(株)アポロインターナショナル	東京都東港区	千円 50,000	美容・健康商品販売	100 (100)		
(株)フランチナ・サンタ	東京都東港区	10,000	ミス・エステティックサロン経営	100 (100)		
(株)クーク美容研修センター	東京都東港区	10,000	美容師研修事業	100 (100)		
Clique International, Ltd.	東京都東港区	98,099	海外エステティックサロン経営	100 (100)		
(持分法適用関連会社) (株)データコミュニケーションズ	東京都八王子市	10,000	流通VAN事業 他	40.0 (40.0)	役員の兼任 1名	

- (注) 1. 議決権の所有又は被所有割合「欄の(内書)」は間接所有であります。
2. 特定子会社であります。
3. 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. (株)コムスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等
売上高 12,098,186 千円
経常損失 5,581,596
当期純損失 8,324,801
純資産額 73,660
総資産額 5,395,048
6. (株)クークについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等
売上高 12,429,458 千円
経常利益 493,534
当期純利益 95,222
純資産額 2,904,384
総資産額 11,388,538
7. (株)アポロインターナショナル、(株)フランチナ・サンタ、(株)クーク美容研修センター、クークインターナショナルは、(株)クークの子会社であります。当社が(株)クークを実質支配力基準に基づき子会社としているため、この4社に対する議決権の所有割合は(株)クークの持株割合を記載しております。
8. 平成13年7月1日付で、連結子会社(株)グッドウィル キャリアと(株)グッドウィル フォーサイトは合併いたしました(存続会社は(株)グッドウィル キャリア)。
9. (株)グッドウィル エクスプレスは平成12年9月に(株)ハイツより社名変更しております。
10. (株)コムス プレスは平成12年8月に(株)コムス鹿児島より社名変更しております。
11. (株)コムスフードスコープは平成12年12月に全株式を売却しましたので、同年12月までの損益を連結上取込んでおります。
12. (株)コムストラベル平成13年3月に株式の一部を売却しましたので、平成12年12月までの損益を連結上取込んでおります。

5. 従 業 員 の 状 況

① 連結会社における状況

(平成13年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従 業 員 数 (名)	
請 負 事 業	590	[519]
人 材 派 遣 ・ 幹 旋 事 業	60	[19]
投 融 資 事 業	8	[-]
医 療 ・ 介 護 事 業	1465	[4,411]
美 容 ・ 健 康 事 業	1169	[45]
そ の 他 の 事 業	23	[6]
合 計	3315	[5,164]

- (注) 1. 従業員は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の[]内は、臨時従業員の当期中の平均雇用人員であり外数で記載してあります。

② 提出会社の状況

(平成13年6月30日現在)

従 業 員 数 (名)	平 均 年 齢 (歳)	平 均 勤 続 年 数 (年)	平 均 年 間 給 与 (千円)
508 [452]	28.2	1.4	4,325

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員は当期中の平均雇用人員を[]内に記載しております。
2. 従業員数が前期末に比し238名増加しておりますが、これは業容拡大に伴う定期採用等による増加であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

③ 労働組合の状況

(株)コムスンを除く連結会社及び提出会社においては労働組合は結成されておりません。(株)コムスンでは労働組合が結成されております。いずれも労使関係は円満に推移しております。

第 2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する景気低迷化にあって、政府の超低金利政策を始めとする景気対策にもかかわらず、消費の停滞、失業率の増大など環境に明るさが見えず、民間企業の設備投資も低調なものとなり、全体として不況感を払拭することができずに推移することとなりました。

一方、当社の軽作業請負業界におきましては、企業収益に回復の兆しが見えない中、固定費の変動費化、すなわち、日々のワークボリュームに応じて人件費をコントロールできる仕組みを提供しており、経費削減を進める企業ニーズを背景に、市場規模は急速に拡大しております。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の当連結会計年度の連結業績につきましては、人材の流動化、「アウトソーシング」の普及により、請負事業、派遣・斡旋事業が好調に推移いたしました。

将来のグループ戦略に不可欠な医療・介護事業は、当期におきましては、在宅介護サービスに対するニーズはかなり高く、質の高いサービスをより多く提供する為に積極的な事業展開を行いました。また、経営方針を売上よりも事業採算中心に変革し、組織・拠点の改革・統廃合をさらに行いました。拠点の統廃合及び、拠点毎の収益改善努力並びに営業の強化などの結果、前期に比べ、経常損失の実績は大幅に改善されました。

この結果、当グループの当期売上高は512億10百万円（前年同期比58.1%増）、経常損失31億28百万円、当期純損失74億9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの実績を示すと、次の通りであります。

（請負事業）

当社の軽作業請負は、産業界の「アウトソーシング」の一層の普及による市場規模の拡大に対応した新規出店、大口顧客への直接営業の実施等により、好調に推移いたしました。支店数は前期末の75支店から153支店へ倍増し、全国47都道府県すべてに支店を出店いたしました。既存支店の売上高増加に加え、新規支店の売上増加もあり、大幅な増収増益を達成いたしました。他方、㈱グッドウイル・コミュニケーションの管理作業請負は、大口顧客からの大幅な受注減少により、売上高及び営業利益は大幅に減少しました。その結果、売上高は230億26百万円（同6.3%増）、営業利益は16億39百万円（同29.3%減）となりました。

（派遣・斡旋事業）

人材派遣・斡旋の市場全体が拡大しており、当社子会社㈱グッドウイル・キャリアは、順調に派遣社員数、人材紹介斡旋者数が増加いたしました。また、平成13年2月より、当社子会社㈱グッドウイル・エキスプレスにおいてドライバー派遣事業を開始しました。その結果、売上高は10億24百万円（同100.5%増）、営業利益1億21百万円（同179.9%増）となりました。

（投融資事業）

当社子会社㈱GWキャピタルは、ベンチャー企業向け投融資事業と一般向け貸付事業を行っております。当期は既存の貸付金を回収し、資金を有効運用することを営業目標といたしました。その結果、売上高は6億25百万円（同52.5%減）、営業損失13百万円となりました。

（医療・介護事業）

当社子会社㈱コムスは、介護保険制度導入当初より、在宅介護サービスのパイオニアとして、事業を確立・拡大し、業界をリードするための投資として積極的な事業展開・拠点開発を行ってまいりましたが、平成12年6月に組織改革を行い、全国731ヶ所の拠点で当期をスタートいたしました。当期は経営方針を売上よりも事業採算中心に変革し、組織・拠点の改革・統廃合をさらに行いました。拠点の統廃合および拠点毎の収益改善努力並びに営業の強化などにより、経常損失の実績は前期に比べ、大幅に改善されました。その結果、売上高は124億16百万円（同385.0%増）、営業損失57億54百万円となりました。

（美容・健康事業）

当期は平成12年2月に連結子会社となったエステティックサロンを全国展開する㈱クリーク及び同子会社の業績が通期で貢献しました（前期は平成12年3月から6月の4ヵ月間）。独自のマーケティング戦略による営業集客力と確かな技術と充実した研修制度に裏付けられた高品質のサービスを提供してまいりました。その結果、売上高は131億54百万円（同152.1%増）、営業利益は3億17百万円（同18.0%減）となりました。

（その他の事業）

当期において、旅行代理店事業を営む㈱コムストラルの株式を平成13年3月に、食料サービス業を営む㈱コムスフードスコープの株式を平成12年12月に売却し、連結の範囲から除きました。その結果、売上高は9億62百万円（同14.4%減）、営業損失は80百万円となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金等価物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純損失58億76百万円を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べて104億15百万円減少し、当連結会計年度末には127億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは83億3百万円の減少(前連結会計年度比119億11百万円増)となりました。これは税金等調整前当期純損失が前連結会計年度比30億73百万円減少したものの、依然として㈱コムソの在宅介護事業にかかる拠点統廃合にかかる費用等の発生により税金等調整前純損失が58億74百万円計上していること等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは17億39百万円の減少(前連結会計年度比2億52百万円減)となりました。これは主にグッドウィルグループ㈱の新規出店増加にかかる設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億50百万円の減少(前連結会計年度比431億57百万円減)となりました。これは㈱コムソ並びにグッドウィルグループ㈱の増資が前連結会計年度に行われ、当連結会計年度では発生しなかったためであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

提供するサービスの性格上、生産能力を測定することは極めて困難でありますので、生産能力の記載は行っておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
請負事業	21,002,696	168.8	35,238	95.8
その他の事業	360,609	58.6	7,781	90.7
合計	21,363,306	163.6	43,019	94.8

- (注)1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 受注対象となる事業について記載しております。

③ 販 売 実 績

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
請 負 事 業	23,026,935	106.3
人 材 派 遣 ・ 幹 旋 事 業	1,024,156	200.5
投 融 資 事 業	625,707	47.4
医 療 ・ 介 護 事 業	12,416,461	485.0
美 容 ・ 健 康 事 業	13,154,648	252.1
そ の 他 の 事 業	962,389	85.5
合 計	51,210,298	158.1

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位:千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
㈱光通信	4,200,430	12.9	-	-

3. 対 処 す べ き 課 題

わが国経済は、企業の設備投資が縮小傾向にあり、堅調だった個人消費にかげりが見えるなか、失業率が高止まりし、国内景気は後退局面に入ってきております。政府は不良債権処理を最重要課題とし、構造改革の必要性を訴えており、短期的にはいっそうの景気及び雇用環境の悪化は避けられない状況にあります。不良債権処理や構造改革の過程で発生する失業者の発生に対処すべく、雇用のセーフティネットの整備が叫ばれており、雇用の流動化は今後とも進行していくことが予想されます。軽作業請負業界においては、流動化した雇用の受け皿としての役割が担え、今後の発展が期待されるところであります。

当企業グループにおいては、平成13年6月に軽作業請負業界第3位の株式会社ラインナップの株式交換による完全子会社化を発表し、グッドウィル・グループとラインナップ連合により軽作業請負業界の圧倒的なNO.1を形成し、業界のリーディングカンパニーとしての地位を確立いたします。あわせて、今後とも、質の高いサービスを提供することにより、利益確保のできる体制を構築してまいります。

また、当企業グループのもう一つの柱である介護事業に関しては、今後の高齢化社会が進展していくなかで、高い雇用創出効果が見込まれる分野であります。在宅介護事業を担う㈱コムスは、平成12年4月の公的介護保険制度導入後のサービス提供顧客数が当初予想を下回り、売上が伸び悩んだことにより、同年6月以降拠点の統廃合等の組織改革を行ってまいりました。

平成12年7月以降はその効果により、大幅に収益改善が図られ、平成13年4月には単月経常黒字化を達成いたしました。引き続き、営業力の強化、マニュアルの整備、教育研修の充実を行い、適正な原価、経費をコントロールすることにより、利益の最大化を目指してまいります。また、収益基盤を整えることにより、介護保険制度を支えるサービス供給基盤がさらに強化され、利用者の便宜に資すると共に、介護従事者の雇用安定を図り、もって、在宅介護業界の健全な発展に貢献していく所存であります。

4. 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等

特記すべき事項はございません。

5. 研 究 開 発 活 動

特記すべき事項はございません。

第 3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資については請負事業の設備投資の総額は7億1百万円であり、主要なものは新店舗出店のための投資であります。

医療・介護事業におきましては、設備投資の総額は5億3百万円であり、主要なものはネットワーク構築のためのIT投資であります。美容・健康事業におきましては、設備投資の総額は4億1百万円であり、主として新店舗出店のための投資であります。

営業に重大な影響を及ぼすような設備の売却、撤去又は滅失はありません。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

(平成13年6月30日現在、単位：千円)

事業所又は部門 (所在地)	事業の種類 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数	摘要	
			建物	車両及び 運搬具	器具及 び備品	土地	その他			合計
本社 (東京都港区)	請負事業	事務所 福利厚生施設	16,267	18,619	230,997	162,625 (277㎡)	36,409	464,920	106	
キャストینگ部門 137 店舗 (大阪市北区他)	請負事業	事務所	84,413	14,803	249,535			348,751	350	
その他部門 16 店舗 (東京都渋谷区他)	請負事業	事務所	13,492	2,308	11,937			27,738	52	
合計			114,172	35,731	492,470	162,625 (277㎡)	36,409	841,410	508	

(注) 1. 事務所用の建物は賃借しており、その総面積は11,085.36㎡であります。

2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。金額には消費税等は含まれておりません。

(単位：千円)

名 称	リ - ス 期 間	年 間 リ - ス 料	リ - ス 契 約 残 高
事務処理用機器 (パソコン及び同システム、複写機等)	5年	74,137	81,014

②) 国内子会社

(平成13年6月30日現在,単位:千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額					従業員 数	摘要
				建物	器具及び 備品	土地	その他	合計		
(株)グッドウィル・ コミュニケーション	本社 (東京都渋谷区)	請負事業 その他事業	事務所	74,827	57,873	()	927	133,628	82	
(株)グッドウィル・キャリア	本社事務所 (東京都新宿区)	派遣幹旋事業 その他事業	事務所	16,855	14,431	()		31,997	43	
(株)グッドウィル・キャリア	関西支社 (大阪市北区)	派遣幹旋事業	事務所	711		()		711	7	
(株)GWキャピタル	本社事務所 (東京都千代田区)	投融资事業 その他事業	事務所		11,421	()		11,421	8	
(株)コムスン	本社 (東京都港区)	医療介護	事務所	43,144	312,194	()		355,338	62	
(株)コムスン	ケアセンター(300拠点) (福岡県福岡市他)	医療介護	事務所	27,434	259,755	()	1,850	289,040	1,353	
(株)クリ-ク	本社 (東京都渋谷区) サロ等(100店舗) (東京都渋谷区他)	美容・健康	事務所	1,156,015	232,469	154,141 Q,122㎡)	14,192	1,556,818	1,096	

3. 設備の新設、除去等の計画

重要な設備の新設

(1) 等

当社グループの設備投資については、業界動向、サービス能力、投資効率等を総合的に勘定して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては持株会社機能を生かし提出会社を中心にグループ全体で調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設は、次のとおりであります。

(単位:千円)

会社名 事業所名	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完成予定年月		摘要
			総額	既支払額		着手	完了	
グッドウィル・ グループ(株)	請負事業	永福のエルダー向け賃貸マンションの建設、小山支店他13店舗の新規開設等に伴う内装工事及び車両・事務処理用機器等の購入	127,000	36,409	自己資金	平成13年 3月	平成13年 9月	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 所要資金は、自己資金によりまかなう予定であります。
 3. 上記の計画はいずれも、生産能力に重要な影響を及ぼすものではありません。

第 4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	700,000 株	平成13年9月27日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨の条項が付加されております。
計	700,000	

発行済株式	記名無記名の別 及 額面無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名 又 登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年6月30日)	提出日現在 (平成13年9月28日)		
	記名式額面株式 (券面額5,000円)	普通株式	株 176,268	株 184,768	日本証券業協会	議決権を有して おります。
	計		176,268	184,768		

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成8年6月29日	株 500	株 1,100	千円 25,000	千円 55,000	千円	千円	(注) 1.
平成9年12月26日	1,800	2,900	90,000	145,000	900	900	(注) 2.
平成9年12月31日	380	3,280	112,480	257,480	112,480	113,380	(注) 3.
平成11年7月7日	800	4,080	1,700,000	1,957,480	3,564,000	3,677,380	(注) 4.
平成11年11月2日	77,520	81,600		1,957,480		3,677,380	(注) 5.
平成12年2月11日	6,000	87,600	11,672,010	13,632,160	11,672,010	15,349,390	(注) 6.
平成12年4月1日	534	88,134	2,670	13,632,160	8,009	15,357,399	(注) 7.
平成12年5月22日	88,134	176,268		13,632,160		15,357,399	(注) 8.
平成13年9月1日	8,500	184,768	42,500	13,674,660	970,719	16,328,119	(注) 10.

- (注) 1. 有償、第三者割当、発行価格 50,000円、資本組入額 50,000円
 2. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 (平成9年12月中の権利行使の合計であり、平成9年12月26日までに全ての権利行使が完了いたしました。)
 発行価格 50,000円、資本組入額 50,000円
 3. 有償、第三者割当、発行価格 592,000円、資本組入額 296,000円
 4. 有償、一般募集 (証券会社の買取引受けによるスプレッド方式)
 発行価額 4,250,000円、資本組入額 2,125,000円
 発行価格 7,000,000円 (ブックビルディング方式)、引受価額 6,580,000円
 5. 株式分割 (額面変更)
 1株 (額面50,000円) を20株 (5,000円) に分割
 6. 有償、一般募集 (証券会社の買取引受けによるスプレッド方式)
 発行価額 3,890,670円、資本組入額 1,945,335円
 発行価格 4,074,000円、引受価額 3,890,670円

7. 株式交換
 相手株式1株につき当社株式2.67株を割当
 発行価額の総額 10,679千円、資本組入額の総額 2,670千円 (1株につき 5,000円)
8. 株式分割 (無償交付)
 1株を2株に分割
9. 当事業年度の末日における、商法第280条 19第2項に基づく新株引受権の新株発行予定残数、発行価格、資本組入及び発行予定期間は、次のとおりであります。なお、本有価証券報告書提出日の属する月の前月末現在 (平成13年8月31日現在) においては、これらと同様であります。

株主総会の 特別決議日	平成13年6月30日現在			
	新株発行 予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成11年9月29日	5,320株	3,669,262円	1,834,631円	平成13年10月1日から 平成15年9月30日まで

- (注) (1) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から退職等による新株引受権を行使できない株数を減じた数のことであります。
 (2) 株式分割等に伴う付与株式数、発行価格及び資本組入額の調整結果の推移については、後掲の「6)ストックオプション制度の内容」における(注)1.及び2.に記載しております。

10. 平成13年9月1日に株式交換に伴う新株発行が行われております。

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金	
	増 加 数	増加後残高	増 加 額	増加後残高	増 加 額	増加後残高
	株	株	千円	千円	千円	千円
平成13年9月1日	8,500	184,768	42,500	13,674,660	970,719	16,328,118

③) 所有者別状況

平成13年6月30日現在

区 分	株 式 の 状 況							端 株 の 状 況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	人	15	8	225	55 (16)	14,108	14,411	
所 有 株 式 数	株	8,125	265	65,833	19,065 (38)	82,976	176,264	4
割 合	%	4.61	0.15	37.35	10.82 (0.02)	47.07	100.00	

- (注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30株含まれています。

(4) 大株主の状況

平成13年6月30日現在

氏名又は名称	住所	株式数	発行済株式総数に対する割合	
			株数	%
(有) 折口 総 研	東京都港区六本木4-8-7	28,080		15.93
(有) エス フ ロ ン ト	東京都港区白金2-1-38	23,680		13.43
折 口 雅 博	東京都大田区田園調布3-29-8	10,720		6.08
佐 藤 修	東京都港区白金2-1-38	9,640		5.46
(株) 光 通 信	東京都千代田区大手町2-1-1	6,000		3.40
ザチースマンハッタンバンクイヌイロンドン(常任代理人(株)富士銀行兜町カスタマイ業務室)	東京都中央区日本橋兜町6-7	5,480		3.10
ビホフエラインスバンク ルクセンブルク イスエーカスタマーズアカウント(常任代理人(株)東京三菱銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,747		2.69
イヌ・アイ・エフ・エンチャース(株)	東京都中央区京橋1-2-1	4,643		2.63
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	2,886		1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	2,150		1.21
計		98,026		55.61

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

みずほ信託銀行(株)	2,886 株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	2,150 株

2. (有)エスフロントは、平成12年9月29日に(有)佐藤総合計画事務所より社名変更しております。

(5) 議決権の状況

平成13年6月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		端株数	摘要
		自己株式等	その他		
	株	株	株	株	
			176,264	4	

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	計						

⑥) ストックオプション制度の内容

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ19及び当社定款第7条の規定に基づき、平成11年9月29日の第5期定時株主総会終結時に在任する取締役3名及び同日に在籍する従業員151名に対して新株引受権を付与することを、平成11年9月29日の第5期定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は、平成13年6月30日現在、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	新株発行予定残数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (3名)	額面普通株式	1,000株を上限とする (1人200株から 400株までの範囲)	3,669,262円	平成13年10月1日から 平成15年9月30日まで	退任時又は退職時は権利喪失 権利の譲渡、質入その他一切 の処分及び相続の禁止
従業員 (84名)		4,320株を上限とする (1人40株から 120株までの範囲)			

(注) 1. 株式数の調整結果の推移

- (1) 合計210株(取締役25株、従業員185株)を付与株式数の上限とし、当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象者に付与される新株引受権により発行される株式の数は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

なお、かかる調整は、当該時点において対象者が行使していない新株式受権の目的たる株式の数においてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後の株式の数} = \text{調整前の株式の数} \times \text{株式分割 株式併合の比率}$$

なお、当社が他社を吸収合併または新設合併を行う場合、当社は必要と認められる株式の数の調整を行うものとする。

- (2) 平成11年11月2日付の株式分割(50,000円額面株式1株を5,000円額面株式20株に分割)に伴う調整の結果、付与株式数は合計4,200株(取締役500株、従業員3,700株)に改訂されました。
- (3) 平成12年5月22日付の株式分割(1株を2株に分割)に伴う調整の結果、付与株式数は合計8,400株(取締役1,000株、従業員7,400株)に改訂されました。
- (4) 上表の新株発行予定数は、退職等による新株引受権を行使できない株数を減じて記載しております。なお、付与対象者の人数についても退職者等を減じて記載しております。

2. 発行価額の調整結果の推移

- (1) 1株当たりの発行価額は、権利付与日の属する前月の各日(ただし、取引が成立しない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近売買価格の平均値に1.03を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。

ただし、権利付与日における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格を下回らないものとする。

また、当社が株式分割または株式併合等を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加}}$$

なお、当社が他社を吸収合併または新設合併を行う場合、当社は必要と認められる発行価額の調整を行うものとする。

この算定方式により、権利付与日である平成11年12月6日の到来をまって、発行価額7,499,044円(資本組入額3,749,522円)と決定いたしました。

- (2) 平成12年2月11日付の公募増資に伴う調整の結果、発行価額は7,338,523円(資本組入額3,669,262円)に改訂されました。
- (3) 平成12年5月22日付の株式分割(前掲)に伴う調整の結果、発行価額は3,669,262円(資本組入額1,834,631円)に改訂され、現在に至っております。

2. 自己株式の取得等の状況

【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成13年9月27日決議

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	適要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	-	- 株	- 千円	
利益による消却のための買受けに係るもの	普通株式	15,000	-	(注)1.
資本準備金による消却のための買受けに係るもの	普通株式	15,000	7,000,000	(注)2.
再評価差額金による消却のための買受けに係るもの	-	-	-	
計	-	-	7,000,000	-

- (注)1. 株式消却特例法第3条第1項の規定に基づき、次のとおり定款変更が行われました。
取締役会の決議により、15,000株を限度として、平成13年9月27日後利益による消却のために自己株式を取得することができる。
2. 株式消却特例法第3条の2第1項の規定に基づき、次のとおり定款変更が行われました。
取締役会の決議により、15,000株および取得価額の総額70億円を限度として、平成13年9月27日後資本準備金による消却のために自己株式を取得することができる。(本規定は、平成14年3月31日限りでその効力を失う。ただし、その時までに取り締役会の決議があった場合におけるその決議による株式の買受については、引き続き効力を有するものとする。)

【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

前決議期間における自己株式の買受け等の状況

(1) 況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は、アウトソーシングビジネスにおける確固たる地位を築くべく、他社に先駆けた全国的なネットワーク網を構築していくため、財務体質の強化を図るとともに内部留保の確保に努めつつ、安定的な配当の継続を基本的な方針としております。

当期におきましては、上記の方針に基づき、中間配当250円、決算配当750円、年間で1株当たり1,000円の配当を実施いたしました。その結果、当期の配当性向は11.2%、株主資本配当率は0.5%となりました。

また、内部留保資金につきましては、顧客の人材ニーズを的確に把握し最適な人材によるサービスを提供できるよう社内体制の構築とシステム開発に充当するとともに、社内の人材に対する教育訓練に活用し、事業拡大に努めることを考えております。

なお、第7期の中間配当金についての取締役会決議は平成13年2月22日に行っております。

役員及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所 有 株 式 数
常務取締役 (事業本部長)	神野 彰史 (昭和43年5月7日生)	平成4年4月 大和証券(株) 入社 平成7年2月 当社 取締役 平成8年7月 当社 常務取締役(現任) 平成10年5月 当社 事業本部副本部長兼キャスティング事業部長 平成11年7月 当社 事業本部長(現任)	株 1,440
常務取締役 (経営戦略本部長)	山崎 明敏 (昭和38年3月5日生)	昭和60年4月 住友商事(株) 入社 平成4年5月 米国ロバート大学大学院卒業 (MBA取得) 平成6年3月 マッキンゼー・アンド・カンパニー 入社 平成8年10月 デイズ・ニース・アジア・ジャパン 入社 平成10年1月 当社 入社 業務改革室長 平成10年9月 当社 取締役 平成11年1月 当社 人事総務部長 平成12年3月 (株)コムスン 専務取締役(現任) 平成12年4月 当社 常務取締役 経営戦略本部長(現任)	400
取締役 (管理本部長)	金崎 明 (昭和27年1月23日生)	昭和53年10月 新宿監査法人 入所 昭和56年7月 公認会計士登録 昭和59年12月 (株)リクルート 入社 昭和60年5月 (株)リクルートコムスンへ転籍 平成9年7月 (株)ダイヤフレックス 入社、同社 経理部長 平成11年9月 当社 取締役 管理本部長 平成11年10月 当社 総務部長 平成12年8月 当社 取締役 管理本部長兼最高財務責任者 (CFO)(現任) 平成13年1月 (株)コムスン 常務取締役(現任)	5
取締役 (相談役)	大西 幸四郎 (昭和31年5月24日生)	昭和58年9月 (有)創実社設立 代表取締役 平成元年3月 (株)ラインナップ設立 代表取締役(現任) 平成13年9月 当社 取締役相談役(現任)	8162 (他に端株 0.63株)
監査役 (常勤)	美濃 部 義 (昭和11年8月7日生)	平成8年9月 日新製鋼(株) 財務部専門部長 退職 平成9年1月 当社 嘱託 平成9年9月 当社 監査役 平成10年9月 当社 監査役(常勤)(現任)	120
監査役	石井 成明 (昭和25年2月7日生)	平成6年4月 弁護士登録 若梅法律事務所入所 平成6年8月 中陳法律事務所入所 平成8年4月 石井法律事務所開設(現在に至る) 平成12年9月 当社 監査役(現任)	
監査役	田中 保彦 (昭和31年2月22日生)	平成5年4月 弁護士登録 海事補佐人登録 麻生総合法律事務所入所 平成12年4月 田中保彦法律事務所開設(現在に至る) 平成12年9月 当社 監査役(現任)	
監査役	杉之尾 孝生 (昭和11年3月8日生)	昭和36年4月 幹部候補生として自衛隊に入隊 昭和63年10月 防衛大学校教授 平成12年4月 国士舘大学非常勤講師(現任) 平成13年3月 防衛大学校教授を定年退官 平成13年4月 当社 顧問 平成13年9月 当社 監査役(現任)	
計			22,197 (他に端株 0.63株)

(注) 監査役石井成明、田中保彦及び杉之尾孝生は、株式会社での監査等に関する商法の特例に関する法律(第18条第1項)に定める社外監査役であります。

第 5 経 理 の 状 況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度(平成11年7月1日から平成12年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年7月1日から平成13年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。
なお、第6期事業年度(平成11年7月1日から平成12年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第7期事業年度(平成12年7月1日から平成13年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年7月1日から平成12年6月30日まで)及び第6期事業年度(平成11年7月1日から平成12年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成12年7月1日から平成13年6月30日まで)及び第7期事業年度(平成12年7月1日から平成13年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。
当該監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表の直前にそれぞれ掲げております。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成12年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成13年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	17,885,751		12,808,902	
2. 受取手形及び売掛金	3	4,141,331		4,072,746	
3. 営業未収入金		1,524,697		2,732,648	
4. 営業貸付金		5,854,800		2,643,980	
5. 営業投資有価証券		368,216		346,527	
6. 有価証券		5,452,418		-	
7. たな卸資産		318,256		232,227	
8. 繰延税金資産		144,496		176,629	
9. 前払費用		276,848		296,454	
10. その他		2,968,989		2,399,363	
11. 貸倒引当金		70,775		69,396	
流動資産合計		38,865,029	78.0	25,640,084	66.6
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	2,172,321		2,499,569	
減価償却累計額		700,432	1,471,888	881,651	1,617,918
(2) 器具及び備品		1,434,440		2,341,720	
減価償却累計額		440,979	993,460	832,882	1,508,838
(3) 土地	1		332,366		329,966
(4) 建設仮勘定			-		36,409
(5) その他		174,366		203,194	
減価償却累計額		81,518	92,847	114,248	88,946
有形固定資産合計		2,890,564	5.7	3,582,079	9.3
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		2,908,834		2,832,732	
(2) ソフトウェア		372,192		595,672	
(3) その他		197,720		285,067	
無形固定資産合計		3,478,747	6.9	3,713,472	9.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	982,194		1,032,847	
(2) 投資損失引当金		8,000		-	
(3) 長期貸付金		653,891		1,264,538	
(4) 繰延税金資産		108,536		223,631	
(5) 破産債権等		234,176		312,276	
(6) 貸借保証金		2,245,306		2,052,825	
(7) 長期前払費用		202,975		416,704	
(8) その他		358,558		482,898	
(9) 貸倒引当金		156,164		214,035	
投資その他の資産合計		4,621,475	9.4	5,571,687	14.5
固定資産合計		10,990,787	22.0	12,867,239	33.4
繰延資産					
1. その他		1,401		175	
繰延資産合計		1,401	0.0	175	0.0
為替換算調整勘定					
資産合計		49,862,960	100.0	38,507,499	100.0

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成12年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成13年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金	1	12,761,508		12,099,393	
2. 未払費用		7,271,784		2,731,449	
3. 未払法人税等		1,257,280		1,625,855	
4. 未払消費税等		459,168		573,376	
5. 前受金		3,220,033		3,189,183	
6. その他		1,482,975		1,860,036	
流動負債合計	計	26,452,750	53.3	22,079,294	57.2
固定負債					
1. 社債		111,000		101,000	
2. 長期借入金	1	218,238		631,688	
3. 退職給与引当金		43,510		-	
4. 退職給付引当金		-		57,025	
5. 役員退職慰労引当金		173,453		339,403	
6. その他		748,412		1,208,049	
固定負債合計	計	1,294,613	2.5	2,337,165	6.1
負債合計	計	27,747,364	55.8	24,416,460	63.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,439,667	4.8	2,001,545	5.2
(資本の部)					
資本金		13,632,160		13,632,160	
資本準備金		15,357,399		15,357,399	
欠損金		28,989,559	58.0	28,989,559	75.3
その他有価証券評価差額金		9,313,630	18.6	16,980,318	44.0
為替換算調整勘定		-	-	7,264	0.0
資本合計	計	19,675,928	39.4	12,089,493	31.5
負債、少数株主持分及び資本合計	計	49,862,960	100.0	38,507,499	100.0

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		〔自平成11年7月1日 至平成12年6月30日〕		〔自平成12年7月1日 至平成13年6月30日〕	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		32,374,076	100.0	51,210,298	100.0
売上原価		25,080,856	77.5	36,463,614	71.3
売上総利益		7,293,219	22.5	14,746,683	28.7
販売費及び一般管理費					
1. 給料諸手当		3,920,886		5,918,252	
2. 退職給付引当金繰入額		-		27,076	
3. 退職給与引当金繰入額		7,653		-	
4. 役員退職慰労引当金繰入額		22,595		44,950	
5. 賃借料		1,323,204		2,749,237	
6. 通信費		603,526		1,369,184	
7. 連結調整勘定償却額		182,593		174,567	
8. 減価償却費		214,842		605,963	
9. 貸倒引当金繰入額		150,163		99,348	
10. 広告宣伝費		2,896,567		1,735,984	
11. その他		4,598,275		5,849,753	
営業外収益		13,920,308	42.9	18,574,317	36.1
1. 受取利息		26,847		90,074	
2. 有価証券売却益		87,998		692,080	
3. クレジット販促協力金		30,507		153,179	
4. その他		142,494		125,182	
営業外費用		287,847	0.8	1,060,516	2.0
1. 支払利息		132,243		238,548	
2. 新株発行費用		220,911		60,147	
3. 株式公開関連費用		32,050		-	
4. 持分法による投資損失		50,000		490	
5. その他		49,008		62,520	
経常損失		484,214	1.4	361,706	0.7
特別利益		6,823,454	21.0	3,128,823	6.1
1. 固定資産売却益	1	26,194		125	
2. 連結子会社株式売却益		-		138,613	
3. 投資有価証券売却益		9,698		2,020	
4. 持分変動利益	2	6,621,120	20.5	485	0.3
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	78,998		47,029	
2. 固定資産売却損	4	2,000		5,154	
3. 連結子会社株式売却損		-		33,092	
4. 介護保険対応準備費用	5	6,101,254		-	
5. 拠点・組織統廃合関連損失	6	2,298,193		2,463,137	
6. 過年度退職給与引当金繰入額		24,375		-	
7. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		124,799		121,000	
8. 投資損失引当金繰入額		8,000		-	
9. リース契約解約損		69,867		-	
10. 投資有価証券評価損		34,494		180,763	
11. 過年度保証金償却費		40,123		-	
12. 前期損益修正損		-		37,146	
税金等調整前当期純損失		8,782,108	27.1	2,887,323	5.6
法人税、住民税及び事業税		1,516,264	27.6	5,874,902	11.4
法人税等調整額		55,086	4.5	179,763	3.6
少数株主損失		662,945	2.0	335,230	0.6
当期純損失		9,746,781	30.1	7,409,908	14.4

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 〔自平成11年7月1日〕 〔至平成12年6月30日〕		科目	当連結会計年度 〔自平成12年7月1日〕 〔至平成13年6月30日〕	
	金額			金額	
連結剰余金期首残高		364,099	欠損金期首残高		9,313,630
連結剰余金増加額			欠損金増加額		
連結子会社増加による 連結剰余金増加高	3,000		配当金	132,201	
過年度税効果調整額	194,365		役員賞与	127,952	260,153
合併による連結剰余金 増加高	85	197,450	欠損金減少額		
連結剰余金減少額			連結子会社減少による 欠損金減少高	3,374	3,374
配当金	98,400		当期純損失		7,409,908
役員賞与	30,000	128,400	欠損金期末残高		16,980,318
当期純損失		9,746,781			
欠損金期末残高		9,313,630			

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		〔自平成11年7月1日 至平成12年6月30日〕		〔自平成12年7月1日 至平成13年6月30日〕	
		金額		金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純損失		8,948,549		5,874,902	
減価償却費		214,842		817,734	
固定資産売却益		26,194		125	
固定資産除売却損		176,486		335,229	
連結調整勘定償却額		182,593		174,567	
長期前払費用償却費		114,528		122,690	
過年度保証金償却費		40,123		-	
貸倒引当金の増加額		73,868		56,492	
退職給付引当金の増加額		-		57,025	
退職給与引当金の増加額		12,889		43,510	
役員退職慰労引当金の増加額		166,370		165,950	
受取利息・配当金		28,998		91,632	
支払利息		132,243		238,548	
持分法による投資損失		50,000		490	
有価証券売却益		87,998		692,080	
投資有価証券売却損		9,698		140,633	
投資有価証券売却損		-		33,092	
投資有価証券評価損		34,494		180,763	
新株発行費		220,911		60,147	
持分変動利益		6,621,120		485	
受取手形及び売掛金の増加額		1,127,632		68,584	
営業未収入金の増加額		1,524,697		1,207,951	
営業貸付金の増加額		5,460,505		3,210,819	
営業投資有価証券の増加額		352,552		21,689	
たな卸資産の増加額		224,656		86,029	
貸借保証金の増加額		924,352		192,480	
未払費用の増加額		5,698,857		4,541,047	
その他		1,052,146		414,709	
小計		19,270,892		6,355,325	
利息・配当金の受取額		23,787		49,477	
利息の支払額		118,502		232,530	
法人税等の支払額		849,971		1,765,445	
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,215,579		8,303,823	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		-		37,350	
有価証券の売却による収入		-		693,842	
有価証券の取得による支出		221,681		-	
投資有価証券の売却による収入		-		383,689	
投資有価証券の取得による支出		914,987		344,776	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-		162,971	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		3,725,110		-	
子会社株式の取得による支出		1,717,655		-	
有形固定資産の取得による支出		1,515,948		1,646,152	
無形固定資産の取得による支出		472,599		459,721	
貸付けによる支出		398,476		823,072	
貸付けの回収による収入		-		408,537	
その他		29,448		77,277	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,486,789		1,739,309	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額		8,336,989		662,115	
長期借入金の借入による収入		-		2,780,728	
長期借入金の返済による支出		1,925,949		2,367,278	
株式の発行による収入		28,397,788		-	
少数株主に対する株式の発行による収入		7,899,653		-	
その他		2,141		202,048	
財務活動によるキャッシュ・フロー		42,706,340		450,714	
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,741		78,729	
現金及び現金同等物の増加額		20,998,229		10,415,117	
現金及び現金同等物の期首残高		2,188,440		23,186,669	
現金及び現金同等物の期末残高		23,186,669		12,771,552	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	期別 前連結会計年度 〔 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年6月30日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年6月30日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、下記の19社であります。</p> <p>(株)グッドウィル キャリア (株)グッドウィル コミュニケーション (株)GWキャピタル (株)ハタッチ (注) (株)データコミュニケーションズ (株)グッドウィル フォーサイト GCMインターナショナル (株)GWクレジット (株)コムスン (株)コムスン鹿児島 (株)メディカ (株)コムスン トラベル (株)デンタル コムスン (株)コムスン フードスコープ (株)クリーク (株)アポロ インターナショナル クリークインターナショナル (株)クリーク美容研修センター (株)ブラチナ サクタ</p> <p>(注) (株)ハタッチは平成12年1月31日に(株)グッドウィル インベントリーより社名変更しております。</p> <p>(株)コムスンについては、従来、持分法適用の関連会社でありましたが、平成11年7月に子会社となったため、平成11年8月から平成12年6月までの11ヶ月分の損益を連結上取り込んでおります。(株)コムスンの子会社のうち(株)コムスン鹿児島、(株)メディカについては(株)コムスンと同様であります。(株)コムスン トラベルについては平成11年12月に子会社となり、平成12年1月より6月までの6ヶ月分の損益を連結上取り込んでおります。(株)デンタル コムスン、(株)コムスン フードスコープについては新規設立会社であり、それぞれ設立した平成12年2月、同年4月以降、同年6月までの損益を連結上取り込んでおります。</p> <p>(株)クリークについては、平成12年2月に子会社となったため、同年3月より6月までの4ヶ月分の損益を連結上取り込んでおります。(株)クリークの子会社のうち(株)ブラチナ サクタ、(株)クリーク美容研修センターについては(株)クリークと同様であります。(株)アポロ インターナショナルについては平成12年3月に子会社となり、同年4月より6月までの3ヶ月分の損益を連結上取り込んでおります。Clique International Ltdについては、子会社となった同年3月末の資産・負債を連結しております。</p> <p>(株)グッドウィル コミュニケーションの子会社であるGCM International Ltdについては新規設立(平成12年2月)会社であり、設立以降、同年3月までの損益を連結上取り込んでおります。</p>	<p>連結子会社は、下記の24社であります。</p> <p>(株)グッドウィル キャリア (株)グッドウィル コミュニケーション (株)GWキャピタル (株)グッドウィル エクスプレス (注) (株)データコミュニケーションズ (株)グッドウィル フォーサイト GCMインターナショナル (以下GCM International Ltd.と記載する) WL韓国 (以下Web-Logistic.com Korea Limited.と記載する) Web-Logistic (Asia Pacific) Ltd. Global Net Relations.com. Pte.Ltd. Web-Fulfillmentcenter.com.(Singapore)Pte.Ltd. (株)GWクレジット (株)コムスン (株)コムスン プレス (注) (株)メディカ (株)デンタル コムスン (株)クリーク (株)アポロ インターナショナル クリークインターナショナル (以下Clique International, Ltd.と記載する) (株)クリーク美容研修センター (株)ブラチナ サクタ (株)サイドワーク (株)マルチテクノロジー</p> <p>(注) (株)グッドウィル エクスプレスは平成12年9月22日に(株)ハタッチより、(株)コムスン プレスは平成12年8月11日に(株)コムスン鹿児島より社名変更しております。</p> <p>(株)グッドウィル コミュニケーションの海外子会社であるWeb-Logistic (Asia Pacific) Ltd.は新規設立(平成12年6月)であり、設立以降平成13年3月までの損益を連結上取り込んでおります。Global Net Relations.com.PteLtd.は平成12年7月に、またWeb-Fulfillmentcenter.com. (Singapore) Pte.Ltd.は平成12年11月に子会社となったため、いずれも子会社となった月以降平成13年3月までの損益を連結上取込んでおります。</p> <p>(株)マルチテクノロジーについては、平成12年11月から同年12月まで持分法適用の関連会社でありましたが、平成13年1月より支配力基準を適用し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)コムスンの子会社である(株)コムスン フードスコープについては平成12年12月に全株式、(株)コムスン トラベルについては平成13年3月に、株式の一部を売却しましたので、両社については、平成12年12月までの損益を連結上取り込んでおります。(株)GWキャピタルの子会社である(株)データコミュニケーションズについては平成13年6月に株式の一部を譲渡し、子会社ではなくなりましたので、平成13年6月までの損益を連結上取込んでおります。</p>

項目	期別 前連結会計年度 〔 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年6月30日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年6月30日 〕
	<p>(株)グッドウィル・コミュニケーションの子会社のうち(株)ケイ・エス・ケーについては、当連結会計年度中に全株式が売却されております。またWL韓国は、設立間もなく、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)コムスン 持分法適用外の非連結子会社 1社 WL韓国</p> <p>② (株)コムスンについては、平成11年4月より7月まで持分法を適用しております。(株)コムスンの平成11年7月末の債務超過額に対する持分額は、当該関連会社への貸付金額より直接控除しております。 Web韓国は、設立間もなく、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 (株)マルチテクノロジー (株)データコミュニケーションズ</p> <p>② (株)マルチテクノロジーについては、平成12年11月より同年12月まで持分法を適用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、(株)コムスン鹿児島、(株)メディア、GCM International Ltd、Clique International Ltdの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、(株)コムスン鹿児島、(株)メディアについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、GCM International Ltd、Clique International Ltdについてはその決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、(株)コムスンについては当連結会計年度より決算日を6月30日に変更しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)コムスン・プレス、(株)メディア、GCM International Ltd、Web-Logistic.com Korea Limited、Web-Logistic (Asia Pacific) Ltd、Global Net Relations, com.PteLtd、Web-Fulfillmentcenter.com (Singapore) Pte Ltd、Clique International, Ltdの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、(株)コムスン・プレス、(株)メディアについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、GCM International Ltd、Web-Logistic.com Korea Limited、Web-Logistic (Asia Pacific) Ltd、Global Net Relations, com. PteLtd、Web-Fulfillmentcenter.com (Singapore) Pte Ltd、Clique International, Ltdについてはその決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	期別	前連結会計年度 〔 自 平成11年 7月 1日 〕 〔 至 平成12年6月30日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成12年 7月 1日 〕 〔 至 平成13年6月30日 〕
	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法		イ. 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 商品 貯蔵品 主として総平均法による原価法 イ. 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ロ. 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 <追加情報> ソフトウェア(自社利用分)について、後記「追加情報」欄の(自社利用のソフトウェア)をご参照ください。 ハ. 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法 <追加情報> ソフトウェア(自社利用分)について、後記「追加情報」欄の(自社利用のソフトウェア)をご参照ください。

項目	期別 前連結会計年度 〔 自 平成11年 7月 1日 〕 〔 至 平成12年6月30日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成12年 7月 1日 〕 〔 至 平成13年6月30日 〕
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>二.繰延資産 新株発行費は全額支出時の費用として処理しております。 <追加情報> 当社において行った平成11年7月7日及び平成12年2月11日の有償一般募集による新株発行(800株及び6,000株)は、いわゆる「スプレッド方式」によっております。すなわち、引受証券会社は引受価額にて買取引受けをし、当該引受価額とは異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受証券会社は引受価額の総額を当社に払込み、発行価格の総額との差額は引受証券会社の手取金とするものです。 「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、この「スプレッド方式」では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額は事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。 当該新株発行に係る発行価格と引受価額との差額の総額1,435,980千円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理(全額支出時の費用として処理)されるべき金額に相当します。 このため「従来の方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費(営業外費用)は1,435,980千円少なく、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額少なく計上されております。 なお、資本金及び資本準備金については、引受価額を資本金及び資本準備金にそれぞれ組み入れております。</p> <p>イ.貸倒引当金 原則として債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による限度額のほか、個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。 一部の連結子会社においては債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒経験率(実績繰入率)に基づく貸倒見込額を算定するほか、個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p>	<p>二.繰延資産 新株発行費は全額支出時の費用として処理しております。</p> <p>イ.貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	期別	前連結会計年度 〔 自 平成11年 7月 1日 〕 〔 至 平成12年6月30日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成12年 7月 1日 〕 〔 至 平成13年6月30日 〕
	(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準		<p>ロ .退職給与引当金 一部の連結子会社においては、従業員の退職金の支出に備えるため自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。 <追加情報> 一部の連結子会社においては、従業員の退職金の支出に備えるため、当期から退職給与引当金を計上しております。これに伴う当期発生額7,653千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額24,375千円は特別損失に計上しております。</p> <p>ハ .役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社においては常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。一部の連結子会社においては、過年度相当額を3年間で均等額繰入れることとしております。 <追加情報> 一部の連結子会社においては、当期において規程が整備されたため、当期から役員退職慰労引当金を計上しております。なお、過年度相当額を3年間で均等額繰入れることとしております。 これに伴う当期発生額22,595千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額124,799千円は特別損失に計上しております。</p> <p>ニ .投資損失引当金 一部の連結子会社においては投資等の損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。</p>

項目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔 自 平成11年 7月 1日 〕 〔 至 平成12年6月30日 〕	〔 自 平成12年 7月 1日 〕 〔 至 平成13年6月30日 〕
6) 重要なリース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6) 重要なヘッジ会計の方法		—————	ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社が行っている金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしていることから、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 金利キャップ取引 借入金変動金利 ヘッジ方針 金利変動による損失の可能性を減殺することを目的としています。 リスク管理方針 ヘッジ取引は実需に伴う取引に限定し行うことにしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。
7) その他重要な事項		消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定は5年間及び20年間で均等償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項		連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

追加情報

<p>前連結会計年度 〔自平成11年7月1日〕 〔至平成12年6月30日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自平成12年7月1日〕 〔至平成13年6月30日〕</p>
<p>(税効果会計の適用) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産(流動資産144,496千円、固定資産108,536千円)が計上され、当期純損失は55,086千円少なく、欠損金期末残高は249,452千円少なく計上されております。</p> <p>(自社利用のソフトウェア) 当社においては、当期から、研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書「企業会計審議会平成10年3月13日」及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)を適用いたしました。 すなわち、当期に取得したソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしているものは「無形固定資産」の「ソフトウェア」に計上したうえで、また、従来から「投資その他の資産」の「長期前払費用」に計上していたソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしているものは「無形固定資産」の「ソフトウェア」に振替えたうえで、見込利用可能期間(5年)に基づき定額法により減価償却を行っております。 なお、当期に取得したソフトウェア製作費のうち資産計上の要件をみたしていないもの、及び、従来から「投資その他の資産」の「長期前払費用」に計上していたソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしていないものは、費用処理しております(費用科目は、前者については「販売費及び一般管理費」の「その他」、後者については「特別損失」の「固定資産除却損」にそれぞれ計上しております。) この適用により、前期と同一の基準を適用した場合に比較して、販売費及び一般管理費は20,455千円増加し、営業損失及び経常損失はいずれも同額減少しております。また、特別損失は12,231千円増加し、税金等調整前当期純損失は32,686千円増加しております。 一部の連結子会社においては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記にかかるソフトウェアの表示については、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「長期前払費用」から「無形固定資産」の「ソフトウェア」に変更しております。 また、減価償却方法は、見込利用可能期間(5年)に基づき定額法によっております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(金融商品会計の適用) 金融商品については、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 この適用により、有価証券の評価方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は12,943千円少なく、税金等調整前当期純損失は同額少なく計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は150,000千円減少し、投資有価証券は150,000千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(退職給付会計の適用) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、損益への影響はありません。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。 この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、損益への影響はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度末72,987千円)に表示する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成11年 7月 1日〕 〔至 平成12年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成13年6月30日〕
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 従来、建物、器具及び備品は連結貸借対照表上、有形固定資産の「その他」に含めて純額表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記し、あわせて総額表示といたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている建物は55,499千円、器具及び備品は64,889千円であります。</p> <p>2. 従来、前受金は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本総額の5/100を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている前受金は2,113千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 従来、広告宣伝費は連結損益計算書上、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の合計額の10/100を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている広告宣伝費は23,995千円であります。</p>	—

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成13年6月30日現在)																																		
<p>1. 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,661,444 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">97,692</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">130,440</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,889,576</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">427,854 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,354</td> </tr> </table> <p>2. 2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,361 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,661,444 千円	建物	97,692	土地	130,440	計	2,889,576	短期借入金	427,854 千円	長期借入金	62,500	計	490,354	投資有価証券(株式)	9,361 千円	<p>1. 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,690,000 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">62,428</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">105,740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,858,168</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,238,200 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">533,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,772,000</td> </tr> </table> <p>2. 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,987 千円</td> </tr> </table> <p>3. 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,438 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,690,000 千円	建物	62,428	土地	105,740	計	4,858,168	短期借入金	3,238,200 千円	長期借入金	533,800	計	3,772,000	投資有価証券(株式)	3,987 千円	受取手形	2,438 千円
現金及び預金	2,661,444 千円																																		
建物	97,692																																		
土地	130,440																																		
計	2,889,576																																		
短期借入金	427,854 千円																																		
長期借入金	62,500																																		
計	490,354																																		
投資有価証券(株式)	9,361 千円																																		
現金及び預金	4,690,000 千円																																		
建物	62,428																																		
土地	105,740																																		
計	4,858,168																																		
短期借入金	3,238,200 千円																																		
長期借入金	533,800																																		
計	3,772,000																																		
投資有価証券(株式)	3,987 千円																																		
受取手形	2,438 千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成11年7月1日〕 〔至平成12年6月30日〕		当連結会計年度 〔自平成12年7月1日〕 〔至平成13年6月30日〕	
1.	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 26,194 千円	1.	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 125 千円
2.	2 持分変動利益は、主として子会社(株)コムスンにおける平成12年3月の時価発行増資により持株比率が減少し、投資と資本の相殺消去を投資の一部売却に準じた処理を行ったため発生した持分変動差額であります。		
3.	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 10,381 千円 車両及び運搬具 2,555 器具及び備品 51,983 商標権 1,679 電話加入権 167 ソフトウェア 12,231 計 78,998	2.	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 28,731 千円 器具及び備品 8,297 ソフトウェア 10,000 計 47,029
4.	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 1,293 千円 車両及び運搬具 476 器具及び備品 230 計 2,000	3.	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 1,622 千円 車両及び運搬具 3,362 電話加入権 169 計 5,154
5.	5 介護保険対応準備費用は、子会社(株)コムスンにおける平成12年4月1日の介護保険制度に向けた同年3月末までの新拠点開発のための臨時的支出であり、内訳は以下のとおりであります。 新拠点採用スタッフ人件費 863,755 千円 介護保険対応特別広告宣伝費 1,962,473 新拠点スタッフ採用広告費 1,208,401 新拠点開設費用 1,559,153 その他新拠点関連諸経費 507,471 計 6,101,254		
6.	6 拠点・組織統廃合関連損失は、子会社(株)コムスンにおける平成12年6月の事業再構築のための臨時的損失であり、内訳は以下のとおりであります。 特別退職金 1,053,821 千円 拠点賃貸借契約解約損 554,413 リース契約等解約損 344,847 備品等撤去移動作業費 135,096 長期前払費用一括償却 114,528 建物除却損 40,778 器具及び備品除却損 54,624 その他の固定資産除却損 84 計 2,298,193	4.	6 拠点・組織統廃合関連損失は、一部の連結子会社における事業再構築のための臨時的損失であり、内訳は以下のとおりであります。 特別退職金 233,613 千円 拠点賃貸借契約解約損 348,434 リース契約等解約損 1,019,365 備品等撤去移動作業費 138,804 長期前払費用一括償却 65,140 建物除却損 44,450 器具及び備品除却損 568,040 その他 45,288 計 2,463,137

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成11年 7月 1日 〕 〔 至 平成12年6月30日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成12年 7月 1日 〕 〔 至 平成13年6月30日 〕																																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">17,885,751 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,452,418 千円</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">151,500 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,186,669 千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社コムスン及びその子会社(平成11年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,014,901 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">273,296</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">546,902</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">205,690</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">894,412</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">34,775</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)コムスン株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,675</td> </tr> <tr> <td>(株)コムスン及びその子会社 の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884,972</td> </tr> <tr> <td>差引(株)コムスン取得の ための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">184,297</td> </tr> </table> <p>株式会社クリーク及びその子会社(平成12年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,712,516 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,855,767</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">1,187</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,288,394</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,115,766</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,533,174</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,808,165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)クリーク株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400,760</td> </tr> <tr> <td>(株)クリーク及びその子会社 の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,941,572</td> </tr> <tr> <td>差引(株)クリーク取得のた めの支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,540,812</td> </tr> </table>	現金及び預金	17,885,751 千円	有価証券	5,452,418 千円	株式	151,500 千円	現金及び現金同等物	23,186,669 千円	流動資産	1,014,901 千円	固定資産	273,296	繰延資産	451	連結調整勘定	546,902	流動負債	205,690	固定負債	894,412	少数株主持分	34,775	(株)コムスン株式の取得価額	700,675	(株)コムスン及びその子会社 の現金及び現金同等物	884,972	差引(株)コムスン取得の ための支出	184,297	流動資産	7,712,516 千円	固定資産	2,855,767	繰延資産	1,187	連結調整勘定	1,288,394	流動負債	6,115,766	固定負債	1,533,174	少数株主持分	1,808,165	(株)クリーク株式の取得価額	2,400,760	(株)クリーク及びその子会社 の現金及び現金同等物	5,941,572	差引(株)クリーク取得のた めの支出	3,540,812	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,808,902 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">37,350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,771,552</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,808,902 千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	37,350	現金及び現金同等物	12,771,552
現金及び預金	17,885,751 千円																																																						
有価証券	5,452,418 千円																																																						
株式	151,500 千円																																																						
現金及び現金同等物	23,186,669 千円																																																						
流動資産	1,014,901 千円																																																						
固定資産	273,296																																																						
繰延資産	451																																																						
連結調整勘定	546,902																																																						
流動負債	205,690																																																						
固定負債	894,412																																																						
少数株主持分	34,775																																																						
(株)コムスン株式の取得価額	700,675																																																						
(株)コムスン及びその子会社 の現金及び現金同等物	884,972																																																						
差引(株)コムスン取得の ための支出	184,297																																																						
流動資産	7,712,516 千円																																																						
固定資産	2,855,767																																																						
繰延資産	1,187																																																						
連結調整勘定	1,288,394																																																						
流動負債	6,115,766																																																						
固定負債	1,533,174																																																						
少数株主持分	1,808,165																																																						
(株)クリーク株式の取得価額	2,400,760																																																						
(株)クリーク及びその子会社 の現金及び現金同等物	5,941,572																																																						
差引(株)クリーク取得のた めの支出	3,540,812																																																						
現金及び預金	12,808,902 千円																																																						
預入期間が3か月を超える 定期預金	37,350																																																						
現金及び現金同等物	12,771,552																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年 7月 1日〕 〔至 平成12年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成13年6月30日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
(単位:千円)	(単位:千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>591,796</td> <td>191,381</td> <td>285,631</td> <td>1,068,808</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>189,032</td> <td>96,019</td> <td>42,004</td> <td>327,056</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>402,763</td> <td>95,361</td> <td>243,626</td> <td>741,752</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計	取得価額相当額	591,796	191,381	285,631	1,068,808	減価償却累計額相当額	189,032	96,019	42,004	327,056	期末残高相当額	402,763	95,361	243,626	741,752	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,120,112</td> <td>281,155</td> <td>732,338</td> <td>3,133,606</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>595,353</td> <td>218,850</td> <td>260,606</td> <td>1,074,811</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,524,758</td> <td>62,304</td> <td>471,731</td> <td>2,058,794</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計	取得価額相当額	2,120,112	281,155	732,338	3,133,606	減価償却累計額相当額	595,353	218,850	260,606	1,074,811	期末残高相当額	1,524,758	62,304	471,731	2,058,794
	器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計																																					
取得価額相当額	591,796	191,381	285,631	1,068,808																																					
減価償却累計額相当額	189,032	96,019	42,004	327,056																																					
期末残高相当額	402,763	95,361	243,626	741,752																																					
	器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計																																					
取得価額相当額	2,120,112	281,155	732,338	3,133,606																																					
減価償却累計額相当額	595,353	218,850	260,606	1,074,811																																					
期末残高相当額	1,524,758	62,304	471,731	2,058,794																																					
・未経過リース料期末残高相当額	・未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>209,244千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>548,549</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>757,793</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	209,244千円	1年超	548,549	合計	757,793	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>700,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,367,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,024,899</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	700,530千円	1年超	1,367,496	合計	2,024,899																												
1年以内	209,244千円																																								
1年超	548,549																																								
合計	757,793																																								
1年以内	700,530千円																																								
1年超	1,367,496																																								
合計	2,024,899																																								
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>147,784千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>139,655</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,619</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	147,784千円	減価償却費相当額	139,655	支払利息相当額	16,619	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>651,971千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>599,946</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>70,045</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	651,971千円	減価償却費相当額	599,946	支払利息相当額	70,045																												
支払リース料	147,784千円																																								
減価償却費相当額	139,655																																								
支払利息相当額	16,619																																								
支払リース料	651,971千円																																								
減価償却費相当額	599,946																																								
支払利息相当額	70,045																																								
・減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	・減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成12年6月30日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種類	期別	前連結会計年度(平成12年6月30日現在)		
		連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの	株 式	151,500	1,847,100	1,695,600
	債 券	-	-	-
	そ の 他	50,000	37,720	12,280
	小 計	201,500	1,884,820	1,683,320
(2) 固定資産に属するもの	株 式	89,476	105,631	16,154
	債 券	-	-	-
	そ の 他	20,000	19,105	894
	小 計	109,476	124,736	15,259
合 計	310,976	2,009,556	1,698,579	

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。
非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 上記時価情報開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

<流動資産に属するもの>

M	M	F	500,619 千円
	クローズド期間内の公社債投信		4,800,000
	非上場株式(店頭売買株式を除く)		318,216
	割引金融債		298

<固定資産に属するもの>

	非上場株式(店頭売買株式を除く)	872,568 千円
	非上場債券等	150

当連結会計年度(自平成12年7月1日至平成13年6月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	117,640	173,795	56,154
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	117,640	173,795	56,154
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	368,836	172,292	196,543
債 券	-	-	-
そ の 他	70,000	44,311	25,688
小 計	438,836	216,604	222,231
合 計	556,476	390,399	166,077

②) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
952,873	706,933	16,559

③) 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	990,137
合 計	990,137

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔 自 平成11年 7月 1日 〕 〔 至 平成12年6月30日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成12年 7月 1日 〕 〔 至 平成13年6月30日 〕
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社及び一部の連結子会社が利用している派生金融商品は、金利キャップ契約です。その利用目的は借入金の変動金利支払に関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定するためです。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 当社及び一部の連結子会社は、派生金融商品を借入金の調達資金に係る金利の変動によるリスク軽減目的を達成する範囲で行う方針であり、投資目的のための派生金融商品は一切利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社及び一部の連結子会社が利用している派生金融商品は、借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定する金利キャップ契約であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び一部の連結子会社が利用する金利キャップ契約は個別に取締役会で承認を得て、これに基づき当該契約締結業務は各社の財務経理担当部署が担当しております。 半年毎の各社決算報告取締役会において担当役員より取引状況をそれぞれ報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引として、金利キャップ契約があります。その利用目的は、借入金の変動金利支払に関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定するためであります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 一部の連結子会社の利用している金利関連のデリバティブ取引については、借入金の調達資金に係る金利の変動によるリスク軽減目的を達成する範囲で行う方針であり、投資目的のための利用は一切ない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 一部の連結子会社が利用している金利キャップ契約は、借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定するものであり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 一部の連結子会社が利用するデリバティブ取引は、個別に取締役会で承認を得て、これに基づき当該契約締結業務は各社の財務経理担当部署が担当しております。 また、半年毎の各社決算報告取締役会において担当役員より取引状況をそれぞれ報告しております。</p>

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:千円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年6月30日現在)				当連結会計年度(平成13年6月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	1,000,000	800,000	1,825	9,271	1,200,000	1,200,000	511	10,606
	買建	(11,096)	(4,474)			(11,118)	(6,651)		
	合計	1,000,000 (11,096)	800,000 (4,474)	1,825	9,271	1,200,000 (11,118)	1,200,000 (6,651)	511	10,606

- 注 1. ()内はオプション料の連結貸借対照表計上額であります。
 2. 上記金利キャップ取引については潜在的なリスクはありません。
 3. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年 7月 1日〕 〔至 平成12年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成13年6月30日〕								
—————	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="853 622 1396 689"><tr><td>退職給付債務</td><td>57,025 千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>57,025</td></tr></table> <p>(注)退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="853 857 1396 925"><tr><td>勤務費用</td><td>27,076 千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>27,076</td></tr></table>	退職給付債務	57,025 千円	退職給付引当金	57,025	勤務費用	27,076 千円	退職給付費用	27,076
退職給付債務	57,025 千円								
退職給付引当金	57,025								
勤務費用	27,076 千円								
退職給付費用	27,076								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成12年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成13年6月30日現在)																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">100,399 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">69,430</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">30,086</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金償却超過額</td> <td style="text-align: right;">16,797</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,252</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の</td> <td style="text-align: right;"><u>21,066</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">253,032</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;"><u><u>253,032</u></u></td> </tr> </table>	未払事業税	100,399 千円	役員退職慰労引当金	69,430	繰越欠損金	30,086	保証金償却超過額	16,797	ソフトウェア損金算入限度超過額	15,252	その他の	<u>21,066</u>	繰延税金資産合計	253,032	繰延税金資産純額	<u><u>253,032</u></u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">123,419 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">139,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">38,779</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,241</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金償却超過額</td> <td style="text-align: right;">20,794</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,765</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の</td> <td style="text-align: right;"><u>35,132</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">400,261</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;"><u><u>400,261</u></u></td> </tr> </table>	未払事業税	123,419 千円	役員退職慰労引当金	139,129	繰越欠損金	38,779	ソフトウェア損金算入限度超過額	26,241	保証金償却超過額	20,794	退職給付引当金繰入限度超過額	16,765	その他の	<u>35,132</u>	繰延税金資産合計	400,261	繰延税金資産純額	<u><u>400,261</u></u>
未払事業税	100,399 千円																																		
役員退職慰労引当金	69,430																																		
繰越欠損金	30,086																																		
保証金償却超過額	16,797																																		
ソフトウェア損金算入限度超過額	15,252																																		
その他の	<u>21,066</u>																																		
繰延税金資産合計	253,032																																		
繰延税金資産純額	<u><u>253,032</u></u>																																		
未払事業税	123,419 千円																																		
役員退職慰労引当金	139,129																																		
繰越欠損金	38,779																																		
ソフトウェア損金算入限度超過額	26,241																																		
保証金償却超過額	20,794																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	16,765																																		
その他の	<u>35,132</u>																																		
繰延税金資産合計	400,261																																		
繰延税金資産純額	<u><u>400,261</u></u>																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。</p>																																		

(セグメント情報)

a事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)

(単位:千円)

	請負	人材派遣・ 斡旋	投融資	医療・介護	美容・健康	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	21,643,212	510,665	1,318,190	2,560,053	5,217,428	1,124,524	32,374,076	-	32,374,076
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	285,076	215,427	2,423	-	-	451,537	954,465	(954,465)	-
計	21,928,289	726,092	1,320,614	2,560,053	5,217,428	1,576,062	33,328,542	(954,465)	32,374,076
営業費用	19,608,031	682,728	1,327,579	11,549,919	4,830,131	1,686,567	39,684,958	(683,794)	39,001,164
営業利益又は営業損失()	2,320,258	43,363	6,965	8,989,865	387,297	110,505	6,356,416	(270,671)	6,627,088
資産、減価償却費及 び資本的支出									
資 産	16,892,592	386,974	8,591,236	11,589,121	11,677,782	725,252	49,862,960	-	49,862,960
減価償却費	144,102	7,847	3,690	53,764	32,683	23,901	265,990	-	265,990
資本的支出	870,561	26,990	33,886	601,808	263,324	197,719	1,994,290	-	1,994,290

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(事業区分の追加)

従来、事業区分は4区分でありましたが、当期に(株)コムスン、(株)クリークを子会社化したことに伴い、新たに「医療・介護」事業と「美容・健康」事業とを追加しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 請 負 事 業 軽作業、事務作業、棚卸作業
- (2) 人 材 派 遣 ・ 斡 旋 事 業 人材派遣、人材斡旋
- (3) 投 融 資 事 業 ベンチャー企業等に対する投融資
- (4) 医 療 ・ 介 護 事 業 在宅介護サービス、訪問看護、訪問歯科診療サービス
- (5) 美 容 ・ 健 康 事 業 エステティックサロン経営、美容健康商品販売
- (6) そ の 他 の 事 業 広告代理業務、データベース・マーケティング、テレマーケティング、旅行代理店業務

3. ソフトウェアの減価償却方法及び表示方法の変更

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」4.(2)及び「追加情報」に記載の通り、当社においては当連結会計年度よりソフトウェアの減価償却方法について「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年3月13日)及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会「会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日」)を適用いたしました。

これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は請負事業が20,455千円増加し、営業利益は同額減少しております。また資産は32,686千円減少し、資本的支出は8,244千円増加しております。

一部の連結子会社においては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会「会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日」)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。この変更の資本的支出に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

(単位:千円)

	請負	人材派遣・ 斡旋	投融資	医療・介護	美容・健康	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	23,026,935	1,024,156	625,707	12,416,461	13,154,648	962,389	51,210,298		51,210,298
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	44,036	162,760		2,539		216,927	426,263	(426,263)	
計	23,070,971	1,186,917	625,707	12,419,000	13,154,648	1,179,316	51,636,562	(426,263)	51,210,298
営業費用	21,431,813	1,065,506	639,098	18,173,325	12,837,393	1,259,478	55,406,616	(368,683)	55,037,932
営業利益又は営業損失()	1,639,157	121,410	13,390	5,754,324	317,254	80,162	3,770,053	(57,579)	3,827,633
資産、減価償却費及 び資本的支出									
資 産	15,568,413	781,294	5,332,332	4,701,366	11,504,265	619,826	38,507,499	-	38,507,499
減価償却費	383,515	18,420	5,357	121,197	167,864	60,747	757,103	-	757,103
資本的支出	964,368	59,329	30,000	628,101	405,670	11,301	2,098,770	-	2,098,770

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 請 負 事 業 軽作業、事務作業、棚卸作業
(2) 人 材 派 遣 ・ 斡 旋 事 業 人材派遣、人材斡旋
(3) 投 融 資 事 業 ベンチャー企業等に対する投融資
(4) 医 療 ・ 介 護 事 業 在宅介護サービス、訪問看護、訪問歯科診療サービス
(5) 美 容 ・ 健 康 事 業 エステティックサロン経営、美容健康商品販売
(6) そ の 他 の 事 業 広告代理業務、データベース・マーケティング、テレマーケティング、
旅行代理店業務

3. 追加情報に記載のとおり当社においては、金融商品については当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会 平成11年1月22日））、退職給付については当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。なお、各セグメントに与える影響はありません。

b所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c海外売上高

前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	折口雅博	東京都 大田区	-	当社代表取 締役会長	5.87%	-	-	(株)グッドウィル・キャリア 株式売却	1,000	-	-
								(株)グッドウィル・コミュニ ケーション株式売却	650	-	-
								(株)グッドウィル・フォー サイト株式売却	1,000	-	-
	佐藤 修	東京都 港区	-	当社代表取 締役副会長	5.46%	-	-	(株)グッドウィル・コミュニ ケーション株式売却	9,620	-	-
	山崎明敏	東京都 世田谷区	-	当社取締役	0.3%	-	-	(株)グッドウィル・キャリア 株式売却	500	-	-
								(株)グッドウィル・フォー サイト株式売却	1,000	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
取引金額は公正な評価額によっております。

当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が議決 権の過半数 を自己の計 算において 所有している 会社	(有)エス7ロフト	東京都 港区	3,000	コンサルタント業	13.43%	1	-	(株)グッドウィル・ コミュニケーション 株式売却	60,000	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引金額は公正な評価額によっております。

(株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成11年 7月 1日〕 〔至 平成12年6月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	
1株当たり純資産額	111,625円07銭	1株当たり純資産額	68,585円86銭
1株当たり当期純損失	58,167円86銭	1株当たり当期純損失	42,037円74銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係わるプレミアムが生じていないため、また、当期純損失であるため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係わるプレミアムが生じていないため、また、当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	

(注) 前連結会計年度において、当社は株式分割(平成11年11月2日付で50,000円額面株式1株を5,000円額面株式20株に分割及び平成12年5月22日付で1株を2株に分割)を行っております。なお、前連結会計年度に係る「1株当たり当期純損失」は、期首(又は発行時)に分割が行われたものとして計算してあります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成11年 7月 1日〕 〔至 平成12年6月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成13年6月30日〕											
<p>—————</p>		<p>1. 連結子会社の異動 株式会社グッドウィル・コミュニケーションの全株式の売却 平成13年7月2日に、当社連結子会社株式会社グッドウィル・コミュニケーションの全株式(6,000株、簿価302,201千円)を(有)エスフロントに300,000千円で譲渡いたしました。このため、株式会社グッドウィル・コミュニケーションは当社の連結子会社ではなくなりました。あわせて、株式会社グッドウィル・コミュニケーションの子会社であるGCM International Ltd. Web-Logistic.com Korea Limited. Web-Logistic(Asia Pacific) Ltd., Global Net Relations, com. Pte Ltd., Web-Fulfilmentcenter. com. (Singapore)Pte Ltd., 株式会社マルチテクノロジーは連結子会社ではなくなりました。 なお、株式会社グッドウィル・コミュニケーション及びその子会社の平成13年6月期連結ベースの財政状態及び経営成績は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td>2,694,109 千円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>95,865</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>297,997</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>4,030,990</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>855,382</td> </tr> </table>		売上高	2,694,109 千円	経常損失	95,865	当期純損失	297,997	総資産額	4,030,990	純資産額	855,382
売上高	2,694,109 千円												
経常損失	95,865												
当期純損失	297,997												
総資産額	4,030,990												
純資産額	855,382												

前連結会計年度 〔 自 平成11年 7月 1日 〕 〔 至 平成12年6月30日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成12年 7月 1日 〕 〔 至 平成13年6月30日 〕																														
—————	<p>株式会社クリークの株式の一部譲渡 平成13年7月2日に、当社連結子会社株式会社クリークの所有株式 940株。簿価2,400,760千円)の一部(480株。簿価1,225,920千円)を譲渡いたしました。このため、株式会社クリークに対する当社の所有割合は、40.1%から19.6%となり、株式会社クリークは当社の連結子会社ではなくなりました。あわせて、株式会社クリークの子会社である、株式会社アポロ・インターナショナル、Clique International Ltd、株式会社クリーク美容研修センター、株式会社プラチナ・サンタは連結子会社ではなくなりました。</p> <p>なお、株式会社クリーク及びその子会社の平成13年6月期の連結貸借対当表財政状態及び経営成績は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>売上高</td><td>12,944,332 千円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>299,452</td></tr> <tr><td>当期純損失</td><td>123,370</td></tr> <tr><td>総資産額</td><td>11,503,928</td></tr> <tr><td>純資産額</td><td>2,591,496</td></tr> </table> <p>2. 株式交換による株式会社ラインナップの完全子会社化 経営体質の一層の安定・強化と経営資源の相互補完、ならびに人材サービス事業の多角化によるさらなる業容拡大を図るため、平成13年7月9日に締結した株式交換契約書に基づき、平成13年9月1日に株式交換を行い、(株)ラインナップは当社の100%子会社となりました。</p> <p>() 完全子会社とした会社</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>名称</td><td>株式会社ラインナップ</td></tr> <tr><td>住所</td><td>東京都渋谷区</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 大西 幸四郎</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>6,330万円</td></tr> <tr><td>事業の内容</td><td>軽作業請負業</td></tr> </table> <p>() 株式交換の日 平成13年9月1日 () 株式交換に際して発行した株式 当社の額面普通株式 8,500株 () 当該新株の配当起算日 平成13年7月1日 () その他 商法第358条第1項の規定に基づき、株式交換契約書につき株主総会の承認を得ないで株式交換を行っております。</p> <p>なお、株式会社ラインナップの平成13年3月期の財政状態及び経営成績は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>売上高</td><td>7,045,590 千円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>549,822</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>232,741</td></tr> <tr><td>総資産額</td><td>3,627,043</td></tr> <tr><td>純資産額</td><td>1,023,613</td></tr> </table>	売上高	12,944,332 千円	経常利益	299,452	当期純損失	123,370	総資産額	11,503,928	純資産額	2,591,496	名称	株式会社ラインナップ	住所	東京都渋谷区	代表者	代表取締役社長 大西 幸四郎	資本金	6,330万円	事業の内容	軽作業請負業	売上高	7,045,590 千円	経常利益	549,822	当期純利益	232,741	総資産額	3,627,043	純資産額	1,023,613
売上高	12,944,332 千円																														
経常利益	299,452																														
当期純損失	123,370																														
総資産額	11,503,928																														
純資産額	2,591,496																														
名称	株式会社ラインナップ																														
住所	東京都渋谷区																														
代表者	代表取締役社長 大西 幸四郎																														
資本金	6,330万円																														
事業の内容	軽作業請負業																														
売上高	7,045,590 千円																														
経常利益	549,822																														
当期純利益	232,741																														
総資産額	3,627,043																														
純資産額	1,023,613																														

連結附属明細表

a 社債明細表

(単位:千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
(株)コムスン	第1回新株引受権付社債	平成8年11月27日	40,000 ()	30,000 ()	長プ +1%	なし	平成15年11月27日	注2
(株)コムスン	第2回新株引受権付社債	平成9年3月19日	20,000 ()	20,000 ()	長プ +1%	なし	平成15年12月31日	注2
(株)コムスン	第1回 転換社債	平成8年11月27日	21,000 ()	21,000 ()	長プ -1%	なし	平成15年11月27日	注3
(株)クリーク	第1回 無担保社債	平成11年11月25日	30,000 ()	30,000 ()	5.50%	なし	平成14年11月25日	
合計			111,000 ()	101,000 ()				

(注) 1. 当期末残高欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 新株引受権付社債の内容

発行すべき株式の内容	株式の発行価額	発行価額の総額	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額	新株引受権の付与割合	新株引受権の行使期間	新株引受権の譲渡に関する事項
株コムスン記名式額面普通株式(1株の額面500円)	500円	50,000千円		100%	自平成8年12月1日 至平成15年11月26日	本社債と分離して譲渡することができる
株コムスン記名式額面普通株式(1株の額面500円)	500円	155,000千円	135,000千円	100%	自平成9年4月1日 至平成15年12月30日	本社債と分離して譲渡することができる

3. 転換社債の内容

転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
転換社債500円につき株コムスン株式1株の割合をもって転換	株コムスン記名式額面普通株式(1株の額面500円)	自平成8年12月1日 至平成15年11月26日

4. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
-	-	30,000千円	71,000千円	-

b 借入金等明細表

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	12,640,347	10,810,421	1.6%		
1年以内に返済予定の長期借入金	121,161	1,288,972	2.1%		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	218,238	631,688	2.2%	平成14年7月 ~平成18年9月	
その他の有利子負債					
長期未払金(1年以内)	103,905	223,694	2.8%		
長期未払金(1年超)	103,236	160,377	2.8%	平成14年7月 ~平成16年6月	
合計	13,186,888	384,071			

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	548,972千円	34,974千円	8,764千円	30,807千円
その他の有利子負債	143,185千円	17,191千円		-

2) その他

重要な訴訟事件等

当子会社である株式会社GWキャピタルは平成13年2月23日付の不動産(東京都港区南青山)の売買契約に関し、売主である株式会社ルシエルより平成13年5月15日に不動産売買契約の解除を原因とする違約金支払の提訴を受けております。

この売買契約に伴う権利義務は同日付で有限会社折口総研に譲渡しており、形式的には株式会社GWキャピタルが当事者となっておりますが、実質的には有限会社折口総研に移管しているため、株式会社GWキャピタルが訴訟に関し、負担を負うことは一切ありません。

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	第 6 期 (平成12年6月30日現在)		第 7 期 (平成13年6月30日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1.	現金及び預金	2	7,412,841		4,237,566	
2.	受取手形	4	81,030		90,870	
3.	売掛金	1	1,848,940		2,922,340	
4.	有価証券		5,300,619		-	
5.	前払費用	1	59,909		153,258	
6.	繰延税金資産		75,138		127,014	
7.	短期貸付金	1	4,036,000		2,183,000	
8.	その他	1	96,024		126,976	
9.	貸倒引当金		46,584		29,219	
	流動資産合計		18,863,920	49.9	9,811,806	24.8
固定資産						
1.	有形固定資産					
(1)	建物		69,833		144,411	
	減価償却累計額		9,397		30,238	
(2)	車両及び運搬具		69,735		84,837	
	減価償却累計額		27,856		49,105	
(3)	器具及び備品		408,721		786,156	
	減価償却累計額		94,817		293,686	
(4)	土地		162,625		162,625	
(5)	建設仮勘定		-		36,409	
	有形固定資産合計		578,845	1.5	841,410	2.2
2.	無形固定資産					
(1)	商標権		1,020		9,260	
(2)	ソフトウェア		145,475		200,995	
(3)	電話加入権		31,530		31,530	
	無形固定資産合計		178,027	0.5	241,787	0.6
3.	投資その他の資産					
(1)	投資有価証券		186,414		154,000	
(2)	関係会社株式		9,826,037		26,717,515	
(3)	関係会社長期貸付金		7,887,000		1,180,000	
(4)	破産債権等		100,652		112,417	
(5)	長期前払費用		59,481		50,911	
(6)	繰延税金資産		5,326		29,830	
(7)	貸借保証金		180,620		259,302	
(8)	その他		109,243		202,816	
(9)	貸倒引当金		141,915		101,289	
	投資その他の資産合計		18,212,858	48.1	28,605,505	72.4
	固定資産合計		18,969,732	50.1	29,688,703	75.2
	資産合計		37,833,652	100.0	39,500,510	100.0

(単位:千円)

科目	期別	第 6 期 (平成12年6月30日現在)		第 7 期 (平成13年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1.	短期借入金	6,220,000		5,480,000	
2.	未払金	306,764		71,012	
3.	未払費用	437,082		779,654	
4.	未払法人税等	392,447		1,045,635	
5.	未払消費税等	265,223		475,831	
6.	預り金	49,468		47,177	
7.	その他	9,762		32,968	
	流動負債合計	7,680,749	20.3	7,932,279	20.1
固定負債					
1.	退職給付引当金	-		1,625	
2.	役員退職慰労引当金	12,666		19,666	
	固定負債合計	12,666	0.0	21,291	0.0
	負債合計	7,693,416	20.3	7,953,571	20.1
(資本の部)					
	資本金	13,632,160	36.0	13,632,160	34.5
	資本準備金	15,357,399	40.6	15,357,399	38.9
	利益準備金	15,200	0.1	31,606	0.1
	その他の剰余金				
1.	当期末処分利益	1,135,476		2,525,773	
	その他の剰余金合計	1,135,476	3.0	2,525,773	6.4
	資本合計	30,140,236	79.7	31,546,939	79.9
	負債資本合計	37,833,652	100.0	39,500,510	100.0

損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	第 6 期 〔自平成11年7月1日 至平成12年6月30日〕		第 7 期 〔自平成12年7月1日 至平成13年6月30日〕	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		12,422,071	100.0	21,004,224	100.0
売上原価		7,879,491	63.4	13,533,028	64.4
売上総利益		4,542,580	36.6	7,471,195	35.6
販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬		82,054		87,597	
2. 給料諸手当		1,173,703		2,197,142	
3. 退職給付引当金繰入額		-		1,625	
4. 役員退職慰労引当金繰入額		7,250		7,000	
5. 法定福利費		153,228		253,020	
6. 賃借料		333,982		466,719	
7. 通信費		192,407		378,753	
8. 消耗品費		102,989		162,144	
9. 減価償却費		104,293		242,752	
10. 広告宣伝費		41,451		66,910	
11. 採用広告費		166,343		314,733	
12. 貸倒引当金繰入額		126,483		-	
13. その他		538,611		-	
営業利益		3,022,799	24.4	812,571	3.8
営業外収益		1,519,780	12.2	2,480,223	11.8
1. 受取利息		87,825		217,665	
2. 受取配当金		-		60,539	
3. 投資信託分配金		17,189		2,885	
4. 受取手数料		1,548		5,295	
5. その他		20,606	1.0	27,430	1.5
営業外費用					
1. 支払利息		61,986		72,718	
2. 株式公開関連費用		32,050		-	
3. 新株発行費		152,199		-	
4. その他		13,872	2.0	20,012	0.4
経常利益		260,107	2.0	92,730	0.4
特別利益		1,386,842	11.2	2,701,308	12.9
1. 投資有価証券売却益		7,389		2,020	
2. 関係会社株式売却益		-		146,178	
3. 貸倒引当金戻入益		-	0.0	39,327	0.8
特別損失					
1. 固定資産除却損	2	14,173		3,359	
2. リース契約解約損		69,867		-	
3. 投資有価証券評価損		25,157		42,941	
4. 固定資産売却損	3	-	0.9	10	0.2
税引前当期純利益		1,285,033	10.3	2,842,524	13.5
法人税、住民税及び事業税		615,000		1,350,000	
法人税等調整額		24,175	4.7	76,379	6.0
当期純利益		694,208	5.6	1,568,904	7.5
前期繰越利益		384,977		1,005,342	
過年度税効果調整額		56,290		-	
中間配当額		-		44,067	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-		4,406	
当期末処分利益		1,135,476		2,525,773	

<付> 売上原価明細書

(単位:千円)

科目	期別	第 6 期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕		第 7 期 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕			
		金額	構成比	金額	構成比		
労務費			6,369,233	80.8	11,355,029	83.9	
1. 旅費交通費		1,396,489			1,980,905		
2. 消耗品費		17,981			48,946		
3. 外注費		22,303			134,780		
4. その他		73,484	1,510,258	19.2	13,366	2,177,999	16.1
売上原価			7,879,491	100.0		13,533,028	100.0

利益処分計算書

(単位:千円)

科目	期別	第 6 期 (平成12年9月27日)		第 7 期 (平成13年9月27日)	
		金額	構成比	金額	構成比
当期末処分利益			1,135,476		2,525,773
利益処分数額					
1. 利益準備金		12,000		16,220	
2. 配当金		88,134		132,201	
3. 役員賞与金		30,000		30,000	
(うち監査役賞与金)		(1,000)	130,134	(1,000)	178,421
次期繰越利益			1,005,342		2,347,351

(注) 期別欄の()内日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	期別 第 6 期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	第 7 期 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(イ)取引所の相場のある有価証券 …… 移動平均法による低価格法 (洗替え方式) (ロ)取引所の相場のない有価証券 …… 移動平均法による原価法	(イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準によっております。 (イ)有形固定資産 …… 定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間均等償却 (ロ)無形固定資産 …… 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 <追加情報> ソフトウェア(自社利用分)について、後記「追加情報」欄の「2.自社利用のソフトウェア」をご参照ください。 (ハ)長期前払費用 …… 定額法 <追加情報> ソフトウェア(自社利用分)について、後記の「追加情報」欄の「2.自社利用のソフトウェア」をご参照ください。	(イ)有形固定資産 …… 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却 (ロ)無形固定資産 …… 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ハ)長期前払費用 …… 定額法 なお、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

項目	期別	第 6 期 〔 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日 〕	第 7 期 〔 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日 〕
	3. 繰延資産の処理方法	(イ) 新株発行費は全額支出時の費用として処理しております。 <追加情報> 平成11年7月7日及び平成12年2月11日の有償一般募集による新株発行(800株及び6,000株)は、いわゆる「スプレッド方式」によっております。すなわち、引受証券会社は引受価額にて買取引受けをし、当該引受価額とは異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受証券会社は引受価額の総額を当社に払込み、発行価格との差額は引受証券会社の手取金とするものです。 従来方式では、引受証券会社に対して引受手数料を支払うこととなりますが、この「スプレッド方式」では、発行価格の総額と引受価額の総額との差額は事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。 当該新株発行に係る発行価格と引受価額との差額1,435,980千円は、従来方式によれば新株発行費として処理(全額支出時の費用として処理)されるべき金額に相当します。 このため従来方式によった場合に比べ、当期の新株発行費(営業外費用)は1,435,980千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。 なお、資本金及び資本準備金については、引受価額を資本金及び資本準備金にそれぞれ組み入れております。	—————
4. 引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による限度額のほか、個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。 —————	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 <追加情報> 当事業年度より、一部従業員の勤続期間に係る退職金給付要件の充足に伴い、退職給付債務が発生することとなったため、退職給付引当金を計上したものであります。	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 <追加情報> 当事業年度より、一部従業員の勤続期間に係る退職金給付要件の充足に伴い、退職給付債務が発生することとなったため、退職給付引当金を計上したものであります。

項目	期別	第 6 期 〔 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日 〕	第 7 期 〔 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日 〕
			(ロ) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. 消費税等の会計処理		消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

追 加 情 報

	第 6 期 〔 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日 〕	第 7 期 〔 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日 〕
1. 税効果会計の適用 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。 この適用に伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、当期純利益は24,175千円多く、当期末処分利益は80,465千円多く計上されております。また、繰延税金資産80,465千円（流動資産75,138、固定資産5,326千円）が計上されております。		1. 金融商品会計の適用 当事業年度から金融商品に係る会計基準（金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書「企業会計審議会 平成11年1月22日」）を適用しております。 この適用により、有価証券の評価方法を変更しております。この変更に伴い、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べ、損益への影響はありません。また、貸借対照表上への影響もありません。

第 6 期 〔 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日 〕	第 7 期 〔 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日 〕
<p>2. 自社利用のソフトウェア</p> <p>当期から、「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年3月13日)および「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)を適用いたしました。</p> <p>すなわち、当期に取得したソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしているものは「無形固定資産」の「ソフトウェア」に計上したうえで、また、従来から「投資その他の資産」の「長期前払費用」に計上していたソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしているものは「無形固定資産」の「ソフトウェア」に振替えたうえで、見込利用可能期間(5年)に基づき定額法により減価償却を行っております。</p> <p>なお、当期に取得したソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしていないもの、及び、従来から「投資その他の資産」の「長期前払費用」に計上していたソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしていないものは、費用処理しております(費用科目は、前者については「販売費及び一般管理費」の「その他」、後者については「特別損失」の「固定資産除却損」にそれぞれ計上しております。)</p> <p>この適用により、前期と同一の基準を適用した場合に比較して、販売費及び一般管理費は20,455千円増加し、営業利益及び経常利益はいずれも同額減少しております。また、特別損失は12,231千円増加し、税引前当期純利益は32,686千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

第 6 期 〔 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日 〕	第 7 期 〔 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日 〕
<p><貸借対照表関係></p> <p>前期まで独立掲記しておりました「未収入金」(当期19,808千円)は、金額が僅少となったため、当期から流動資産「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	—————

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 6 期 (平成12年6月30日現在)	第 7 期 (平成13年6月30日現在)																														
<p>1. 1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">204,774千円</td> </tr> <tr> <td>短 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">4,036,000千円</td> </tr> <tr> <td>流 動 資 産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">59,351千円</td> </tr> <tr> <td>未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">26,692千円</td> </tr> </table>	売 掛 金	204,774千円	短 期 貸 付 金	4,036,000千円	流 動 資 産 「その他」	59,351千円	未 払 費 用	26,692千円	<p>1. 1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">101,471千円</td> </tr> <tr> <td>前 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">1,888千円</td> </tr> <tr> <td>短 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">2,183,000千円</td> </tr> <tr> <td>流 動 資 産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">99,005千円</td> </tr> <tr> <td>未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">62,117千円</td> </tr> </table>	売 掛 金	101,471千円	前 払 費 用	1,888千円	短 期 貸 付 金	2,183,000千円	流 動 資 産 「その他」	99,005千円	未 払 費 用	62,117千円												
売 掛 金	204,774千円																														
短 期 貸 付 金	4,036,000千円																														
流 動 資 産 「その他」	59,351千円																														
未 払 費 用	26,692千円																														
売 掛 金	101,471千円																														
前 払 費 用	1,888千円																														
短 期 貸 付 金	2,183,000千円																														
流 動 資 産 「その他」	99,005千円																														
未 払 費 用	62,117千円																														
<p>2. 偶発債務 (イ)下記の関係会社の銀行からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">(会社名)</td> <td style="text-align: center;">(保証残高)</td> </tr> <tr> <td>(株) コ ム ス ン</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">(会社名)</td> <td style="text-align: center;">(予約残高)</td> </tr> <tr> <td>(株) コ ム ス ン</td> <td style="text-align: right;">2,167,158千円</td> </tr> <tr> <td>(株)グッドウィル・コミュニケーション</td> <td style="text-align: right;">50,978千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ハイタッチ (注)</td> <td style="text-align: right;">29,736千円</td> </tr> <tr> <td>(株)グッドウィル・キャリア</td> <td style="text-align: right;">9,437千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,257,310千円</td> </tr> </table> <p>(注) (株)ハイタッチは、平成12年1月31日に(株)グッドウィル・インベントリーより社名変更しております。</p>	(会社名)	(保証残高)	(株) コ ム ス ン	2,400,000千円	(会社名)	(予約残高)	(株) コ ム ス ン	2,167,158千円	(株)グッドウィル・コミュニケーション	50,978千円	(株)ハイタッチ (注)	29,736千円	(株)グッドウィル・キャリア	9,437千円	計	2,257,310千円	<p>2. 2 担保資産 関係会社の銀行からの借入金500,000千円の担保として、定期預金500,000千円を差し入れております。</p> <p>3. 偶発債務 (イ)下記の関係会社の銀行からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">(会社名)</td> <td style="text-align: center;">(保証残高)</td> </tr> <tr> <td>(株) コ ム ス ン</td> <td style="text-align: right;">2,123,000千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">(会社名)</td> <td style="text-align: center;">(予約残高)</td> </tr> <tr> <td>(株) コ ム ス ン</td> <td style="text-align: right;">1,408,449千円</td> </tr> <tr> <td>(株)グッドウィル・コミュニケーション</td> <td style="text-align: right;">30,316千円</td> </tr> <tr> <td>(株)グッドウィル・キャリア</td> <td style="text-align: right;">7,456千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,446,221千円</td> </tr> </table>	(会社名)	(保証残高)	(株) コ ム ス ン	2,123,000千円	(会社名)	(予約残高)	(株) コ ム ス ン	1,408,449千円	(株)グッドウィル・コミュニケーション	30,316千円	(株)グッドウィル・キャリア	7,456千円	計	1,446,221千円
(会社名)	(保証残高)																														
(株) コ ム ス ン	2,400,000千円																														
(会社名)	(予約残高)																														
(株) コ ム ス ン	2,167,158千円																														
(株)グッドウィル・コミュニケーション	50,978千円																														
(株)ハイタッチ (注)	29,736千円																														
(株)グッドウィル・キャリア	9,437千円																														
計	2,257,310千円																														
(会社名)	(保証残高)																														
(株) コ ム ス ン	2,123,000千円																														
(会社名)	(予約残高)																														
(株) コ ム ス ン	1,408,449千円																														
(株)グッドウィル・コミュニケーション	30,316千円																														
(株)グッドウィル・キャリア	7,456千円																														
計	1,446,221千円																														
<p>3. 3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授 権 株 式 数</td> <td style="text-align: right;">326,400株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 総 数</td> <td style="text-align: right;">176,268株</td> </tr> </table>	授 権 株 式 数	326,400株	発 行 済 株 式 総 数	176,268株	<p>4. 3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授 権 株 式 数</td> <td style="text-align: right;">700,000株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 総 数</td> <td style="text-align: right;">176,268株</td> </tr> </table>	授 権 株 式 数	700,000株	発 行 済 株 式 総 数	176,268株																						
授 権 株 式 数	326,400株																														
発 行 済 株 式 総 数	176,268株																														
授 権 株 式 数	700,000株																														
発 行 済 株 式 総 数	176,268株																														
	<p>5. 4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">2,438千円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	2,438千円																												
受 取 手 形	2,438千円																														

(損益計算書関係)

第 6 期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕		第 7 期 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕	
1.	1 関係会社との取引 受 取 利 息 85,823千円	1.	1 関係会社との取引 受 取 利 息 212,506 千円 受 取 配 当 金 59,939
2.	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車 両 及 び 運 搬 具 262千円 商 標 権 1,679千円 ソ フ ト ウ エ ア 12,231千円 計 14,173千円	2.	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 2,816 千円 器 具 及 び 備 品 543 3,359
		3.	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車 両 及 び 運 搬 具 10 千円

(リース取引関係)

第 6 期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕		第 7 期 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕																																	
<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引>		<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引>																																	
1.	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)	1.	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及 び備品</th> <th>ソ フ ト ウ エ ア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>197,450</td> <td>133,237</td> <td>330,687</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>128,226</td> <td>87,504</td> <td>215,730</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>69,223</td> <td>45,732</td> <td>114,956</td> </tr> </tbody> </table>		器具及 び備品	ソ フ ト ウ エ ア	合計	取得価額相当額	197,450	133,237	330,687	減価償却累計額 相当額	128,226	87,504	215,730	期末残高相当額	69,223	45,732	114,956		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及 び備品</th> <th>ソ フ ト ウ エ ア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>272,626</td> <td>33,189</td> <td>305,816</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>212,795</td> <td>24,097</td> <td>236,892</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>59,831</td> <td>9,092</td> <td>68,924</td> </tr> </tbody> </table>		器具及 び備品	ソ フ ト ウ エ ア	合計	取得価額相当額	272,626	33,189	305,816	減価償却累計額 相当額	212,795	24,097	236,892	期末残高相当額	59,831	9,092	68,924
	器具及 び備品	ソ フ ト ウ エ ア	合計																																
取得価額相当額	197,450	133,237	330,687																																
減価償却累計額 相当額	128,226	87,504	215,730																																
期末残高相当額	69,223	45,732	114,956																																
	器具及 び備品	ソ フ ト ウ エ ア	合計																																
取得価額相当額	272,626	33,189	305,816																																
減価償却累計額 相当額	212,795	24,097	236,892																																
期末残高相当額	59,831	9,092	68,924																																
2.	未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 66,838 千円 1 年 超 57,095 合 計 123,933	2.	未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 52,816 千円 1 年 超 28,198 合 計 81,014																																
3.	当期の支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 68,315 千円 減 価 償 却 費 相 当 額 66,886 支 払 利 息 相 当 額 6,945	3.	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 74,137 千円 減 価 償 却 費 相 当 額 58,338 支 払 利 息 相 当 額 5,934																																
4.	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (イ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (ロ) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	4.	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (イ) 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (ロ) 利息相当額の算定方法 同 左																																

(有価証券関係)

第 7 期 (平成13年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第 6 期 (平成12年6月30日現在)	第 7 期 (平成13年6月30日現在)																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,263 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,744</td> </tr> <tr> <td>未 払 事 業 税</td> <td style="text-align: right;">36,163</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">5,326</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,465</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80,465</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	24,263 千円	ソフトウェア損金算入限度超過額	13,744	未 払 事 業 税	36,163	役員退職慰労引当金	5,326	そ の 他	967	繰延税金資産合計	80,465	繰延税金資産純額	80,465	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33,083 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,082</td> </tr> <tr> <td>未 払 事 業 税</td> <td style="text-align: right;">92,510</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">8,269</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1,898</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,845</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">156,845</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	33,083 千円	ソフトウェア損金算入限度超過額	21,082	未 払 事 業 税	92,510	役員退職慰労引当金	8,269	そ の 他	1,898	繰延税金資産合計	156,845	繰延税金資産純額	156,845
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,263 千円																												
ソフトウェア損金算入限度超過額	13,744																												
未 払 事 業 税	36,163																												
役員退職慰労引当金	5,326																												
そ の 他	967																												
繰延税金資産合計	80,465																												
繰延税金資産純額	80,465																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,083 千円																												
ソフトウェア損金算入限度超過額	21,082																												
未 払 事 業 税	92,510																												
役員退職慰労引当金	8,269																												
そ の 他	1,898																												
繰延税金資産合計	156,845																												
繰延税金資産純額	156,845																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	3.4	そ の 他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	2.2	そ の 他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8				
法定実効税率	42.1 %																												
(調整)																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																												
住民税均等割	3.4																												
そ の 他	0.3																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																												
法定実効税率	42.1 %																												
(調整)																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																												
住民税均等割	2.2																												
そ の 他	0.0																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8																												

(1株当たり情報)

第 6 期 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)	第 7 期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
<p>1株当たり純資産額 170,990円97銭</p> <p>1株当たり当期純利益 4,142円97銭</p>	<p>1株当たり純資産額 178,971円44銭</p> <p>1株当たり当期純利益 8,900円67銭</p>
<p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p>	<p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p>

(注) 前事業年度において、株式分割(平成11年11月2日付で50,000円額面株式1株を5,000円額面株式20株に分割及び平成12年5月22日付で1株を2株に分割)を行っております。なお、前事業年度に係る「1株当たり当期純利益」は、期首(又は発行時)に分割が行われたものとして計算してあります。

(重要な後発事象)

第 6 期 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)	第 7 期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)																																																		
_____	<p>1. 子会社の異動 当社の今後の事業展開やグループ各社の発展などについて総合的見地から検討した結果、現時点及び将来において、他の事業部門に経営資源を配分することが当企業グループの成長を促進することになると判断したため、以下の子会社株式を売却することといたしました。</p> <p>株式会社グッドウイル・コミュニケーションの全株式の売却 当社は平成13年7月2日に、当社子会社株式会社グッドウイル・コミュニケーションの全株式(6,000株。簿価302,201千円)を有限会社エスフロントに300,000千円で譲渡いたしました。このため、株式会社グッドウイル・コミュニケーションは当社の子会社ではなくなりました。 なお、株式会社グッドウイル・コミュニケーションの平成13年6月期の財政状態及び経営成績は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>売</td> <td>上</td> <td>高</td> <td>2,541,676</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>経</td> <td>常</td> <td>利</td> <td>148,272</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当</td> <td>期</td> <td>純</td> <td>99,933</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総</td> <td>資</td> <td>産</td> <td>3,839,483</td> <td></td> </tr> <tr> <td>純</td> <td>資</td> <td>産</td> <td>937,511</td> <td></td> </tr> </table> <p>株式会社クリークの株式の一部譲渡 当社は平成13年7月2日に、当社子会社株式会社クリークの所有株式(940株。簿価2,400,760千円)の一部(480株。簿価1,225,920千円)を同社へ1,225,920千円で譲渡いたしました。このため、株式会社クリークに対する当社の所有割合は、40.1%から19.6%となり、株式会社クリークは当社の子会社ではなくなりました。 なお、株式会社クリークの平成13年6月期の財政状態及び経営成績は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>売</td> <td>上</td> <td>高</td> <td>12,429,458</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>経</td> <td>常</td> <td>利</td> <td>493,534</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当</td> <td>期</td> <td>純</td> <td>95,222</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総</td> <td>資</td> <td>産</td> <td>11,388,538</td> <td></td> </tr> <tr> <td>純</td> <td>資</td> <td>産</td> <td>2,904,384</td> <td></td> </tr> </table>	売	上	高	2,541,676	千円	経	常	利	148,272		当	期	純	99,933		総	資	産	3,839,483		純	資	産	937,511		売	上	高	12,429,458	千円	経	常	利	493,534		当	期	純	95,222		総	資	産	11,388,538		純	資	産	2,904,384	
売	上	高	2,541,676	千円																																															
経	常	利	148,272																																																
当	期	純	99,933																																																
総	資	産	3,839,483																																																
純	資	産	937,511																																																
売	上	高	12,429,458	千円																																															
経	常	利	493,534																																																
当	期	純	95,222																																																
総	資	産	11,388,538																																																
純	資	産	2,904,384																																																

<p style="text-align: center;">第 6 期 〔 自 平成11年7月1日 〕 〔 至 平成12年6月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第 7 期 〔 自 平成12年7月1日 〕 〔 至 平成13年6月30日 〕</p>										
	<p>2. 株式交換による株式会社ラインナップの完全子会社化 経営体質の一層の安定・強化と経営資源の相互補完、ならびに人材サービス事業の多角化によるさらなる業容拡大を図るため、平成13年7月9日に締結した株式交換契約書に基づき、平成13年9月1日に株式交換を行い、(株)ラインナップは当社の100%子会社となりました。</p> <p>(完全子会社とした会社 名 称 株式会社ラインナップ 住 所 東京都渋谷区 代 表 者 代表取締役社長 大西 幸四郎 資 本 金 6,330万円 事 業 の 内 容 軽作業請負業</p> <p>(株式交換の日 平成13年9月1日 (株式交換に際して発行した株式 当社の額面普通株式 8,500株</p> <p>(当該新株の配当起算日 平成13年7月1日</p> <p>(その他 商法第358条第1項の規定に基づき、株式交換契約書につき株主総会の承認を得ないで株式交換を行っております。</p> <p>なお、株式会社ラインナップの平成13年3月期の財政状態及び経営成績は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>売 上 高</td> <td style="text-align: right;">6,138,014 千円</td> </tr> <tr> <td>経 常 利 益</td> <td style="text-align: right;">517,838</td> </tr> <tr> <td>当 期 純 利 益</td> <td style="text-align: right;">218,388</td> </tr> <tr> <td>総 資 産 額</td> <td style="text-align: right;">3,282,171</td> </tr> <tr> <td>純 資 産 額</td> <td style="text-align: right;">982,963</td> </tr> </table> <p>(注 平成13年9月1日の株式交換に伴う増加 (1) 発行済株式総数 8,500株 (増加後発行済株式総数 184,768株) (2) 資本金 42,500千円 (増加後資本金 13,674,660千円) (3) 資本準備金 970,719千円 (増加後資本準備金 16,328,119千円) (4) 子会社株式 1,013,219千円</p>	売 上 高	6,138,014 千円	経 常 利 益	517,838	当 期 純 利 益	218,388	総 資 産 額	3,282,171	純 資 産 額	982,963
売 上 高	6,138,014 千円										
経 常 利 益	517,838										
当 期 純 利 益	218,388										
総 資 産 額	3,282,171										
純 資 産 額	982,963										

附属明細表

イ. 有価証券明細表

投資有価証券

(単位:千円)

その他の有価証券	株	銘柄	株式数	貸借対照表額
			株	
		(株) エフ・リテ・イ・ト・ット・コム	100	100,000
		(株) 光通信	21,182	41,200
		(株) ハ・ストハ・ートナー	150	7,500
		(株) アハ・ンセコ・ホ・レー・ション	10,000	3,300
		ワイ・ス・ヒ・シ・ネ・ス(株)	10	2,000
		計	31,542	154,000

ロ. 有形固定資産等明細表

(単位:千円)

資産の種類	前期末 残高	当期中 増加額	当期中 減少額	当期末 残高	減価償却累計額又は 償却累計額	累計額又は 当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	69,833	78,368	3,790	144,411	30,238	21,664	114,172	
	車両及び運搬具	69,735	16,291	1,190	84,837	49,105	21,379	35,731	
	器具及び備品	408,721	378,818	1,383	786,156	293,686	199,708	492,470	
	土地	162,625			162,625			162,625	
	建設仮勘定		36,409		36,409			36,409	
計	710,916	509,888	6,363	1,214,441	373,030	242,752	841,410		
無形固定資産	商標権	1,317	8,774		10,091	830	534	9,260	
	ソフトウェア	160,508	98,369		258,878	57,882	42,849	200,995	
	電話加入権	31,530			31,530			31,530	
計	193,356	107,143		300,500	58,712	43,383	178,027		
長期前払費用	74,463	17,174	12,997	78,640	27,728	13,424	50,911		
繰延資産									
計									

八. 資本金等明細表

(単位:千円)

区	分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資	本	13,632,160			13,632,160	
	うち					
	既発行株式	(176,268株) 13,632,160	()	()	(176,268株) 13,632,160	
	額面普通株式					
資	本	15,348,490			15,348,490	
及	び	8,009			8,009	
そ	の	900			900	
他	の					
資	本	15,357,399			15,357,399	
本	剰					
余	金					
	計					
利	益	15,200	16,406		31,606	(注)
準	備					
及	び					
任	意					
積	立					
金						
	<資本準備金>					
	株式払込剰余金					
	株式交換					
	新株引受権					
	<利益準備金>					

(注) 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものであります。

二. 引当金明細表

(単位:千円)

区	分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
				目的使用	その他	
貸	倒	188,500	67,986	18,663	107,314	130,508
引	当					
金						
役	員	12,666	7,000			19,666
退	職					
慰	労					
引	当					
金						

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

②) 主な資産及び負債の内容

現金及び預金

(単位:千円)

区	分	金	額	摘	要
現	金		571		
預金の種類	当座預金		254,316		
	普通預金		2,358,429		
	通知預金		200,000		
	定期預金		1,309,614		
	積立預金		114,634		
	計		4,236,995		
合	計		4,237,566		

受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位:千円)

相	手	先	金	額	摘	要		
鴻	池	運	輸	(株)		22,420		
日	本	梱	運	輸	倉	(株)	18,045	
三	愛	ロ	ジ	ス	テ	イ	(株)	17,832
(株)		マ	ル	ゼ			(株)	10,617
丸		惣	運	送			(株)	4,651
そ		の					他	17,303
合		計						90,870

(ロ) 期日別内訳

(単位:千円)

期	日	金	額	摘	要
平成	13年6月		2,438		
"	"7月		20,056		
"	"8月		25,394		
"	"9月		26,345		
"	"10月		9,737		
"	"11月		6,899		
合	計		90,870		

売掛金
(イ) 相手先別内訳

(単位:千円)

相手先	金額	摘要
(株)グッドウィル・コミュニケーション	88,795	
菱 光 運 輸 (株)	76,395	
プ ラ ス ロ ジ ス テ ィ ク ス (株)	63,744	
東 洋 運 輸 倉 庫 (株)	49,397	
ラ イ ラ ッ ク 商 事 (株)	48,551	
そ の 他	2,595,455	
合 計	2,922,340	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位:千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率	滞留期間
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
1,848,940	22,054,435	20,981,035	2,922,340	87.8 %	39.5 日

短期貸付金

(単位:千円)

相手先	金額	摘要
(株) G W キ ャ ヒ タ ル	1,683,000	
(株) ク ッ ト ウ ィ ル ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	500,000	
合 計	2,183,000	

関係会社株式

(単位:千円)

銘柄	金額	摘要
(株) ク ッ ト ウ ィ ル ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	302,201	
(株) ク ッ ト ウ ィ ル ・ キ ャ リ ア	355,100	
(株) G W キ ャ ヒ タ ル	3,000,000	
(株) コ ム ス ン	20,231,854	
(株) ク ッ ト ウ ィ ル ・ フ ォ ー サ イ ト	167,600	
(株) ク リ ー ク	2,400,760	
(株) ク ッ ト ウ ィ ル ・ エ ク ス フ レ ス	250,000	
(株) サ イ ト ワ ー ク	10,000	
合 計	26,717,515	

短期借入金

(単位:千円)

相手先	金額	摘要
(株) 第一勧業銀行	2,705,000	
(株) 東海銀行	900,000	
中央三井信託銀行(株)	675,000	
三井住友銀行(株)	600,000	
三和銀行(株)	300,000	
三菱信託銀行(株)	300,000	
合計	5,480,000	

③)その他

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第 6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	6 月 30 日	定 時 株 主 総 会	9 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間		基 準 日	6 月 30 日
株 券 の 種 類	1株券、5株券 10株券、50株券 100株券	中 間 配 当 基 準 日	12 月 31 日
		1 単 位 の 株 式 数	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無	料 新券交付手数料 無
端 株 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無	
広 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株 主 に 対 す る 特 典	当該事項はありません。		

第 7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 及びその添付書 【 事業年 自 平成 11 年 7 月 1 日
(第6期) 至 平成 12 年 6 月 30 日 】 平成 12 年 9 月 28 日 関東財務局長に提出。
- (2) 半 期 報 告 書 【 (第6期中) 自 平成 12 年 7 月 1 日
至 平成 12 年 12 月 31 日 】 平成 13 年 3 月 26 日 関東財務局長に提出。
- (3) 臨 時 報 告 書 平成 13 年 6 月 27 日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号 (特定子会社の異動) に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨 時 報 告 書 平成 13 年 6 月 27 日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号 (特定子会社の異動) に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨 時 報 告 書 平成 13 年 6 月 27 日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第9号 (代表取締役の異動) に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨 時 報 告 書 平成 13 年 7 月 12 日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2 (株式交換) に基づく臨時報告書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。